28 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	08010001	担当課所名	商工課

基本事業名	雇用就労対策事業

総合振興計画の位置づけ					
分野	1	産業経済			
政策	1	就労対策の推進			
施策	2	雇用の促進	総合振興計画	38	ページ

基本事業の概要	秩父地域雇用対策協議会、ハローワーク秩父及び埼玉労働局との連携を強化し、雇用の維持・安定を図る。 求人開拓員及び職業・内職相談員を配備し、内職への就労を促進する。 小・中学生、高校生に対し企業周知を図ることで「秩父に住んで働こう」を推進する。

対象	企業、求職者、若年者、移住希望者
意図（対象をどのようにしたいか）	雇用の維持、安定を図り、秩父に住んで働いてもらう。

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度 過年度実績値	評価年度（28年度） 目標値	評価年度（28年度） 実績値	30年度 目標値	他団体の指標（数値）
内職あっせん結合人数		人	91.	80.	55.	80.	
将来秩父で働きたいと思う生徒	中学生職業セミナーアンケート結果	%	81.	85.	81.	85.	
空き家バンク成約件数		件	22.	25.	25.	25.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号		事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	事業費（円） 27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	28年度 目標値（上段）／実績値（下段）	単位	事務事業評価 30年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	★	求人開拓事業	求人開拓員訪問件数	2,167,946	2,172,155	2,222,000	700. 716.	件	B	維持 拡充	
02	★	雇用対策事業	実践型アウトカム指標（就職者数）	30,027,489	28,201,800	22,033,000	70. 105.	人	B	維持 拡充	◎
03		職業・内職相談事業	内職求職者登録数	2,314,042	2,349,552	2,443,000	170. 102.	人	B	維持 拡充	
04		中学生職業セミナー事業	セミナー参加者数	1,101,600	1,088,640	1,089,000	535. 499.	人	B	維持 拡充	
05	★	雇用対策事業（定住）	合同就職面接会等参加企業数	5,590,000	7,540,000	7,540,000	80. 82.	社	B	維持 拡充	○
06	★	空き家バンク事業（定住）	物件登録件数（H28年度中）	1,800,000	1,800,000	1,800,000	40. 59.	件	C	維持 拡充	
07											
08											
09											
10											
11											
12											
13											
14		H27年度完了事業		160,000							
（参考）最終予算額（円）				43,191,000	43,212,000						
事業費の合計（円） (A)				43,161,077	43,152,147	37,127,000					
財源内訳		国庫支出金									
		県支出金									
		地方債									
		その他特定		33,412,000	32,312,000	24,312,000					
		一般財源		9,749,077	10,840,147	12,815,000					
正規職員		業務量		1.30人	1.40人						
		人件費 (B)		8,294,764	8,381,773						
臨時職員（事業費に含む）		業務量		1.54人	1.54人						
		人件費		4,289,786	4,318,562						
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)				51,455,841	51,533,920						

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止
皆減	×	C,B	B,C	C
縮小	×	B	A	×
維持	×	C	×	×
拡大	D	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 雇用の維持、安定を図り、秩父に住んで働いてもらうという意図は適切である。その意図を達成するための目標値については、内職あっせん結合人数と中学生職業セミナーでのアンケート結果は目標値を下回ったが、空き家バンクは登録物件が多くなり、それに伴い成約件数も目標を達成することができた。今後は、内容等の検討を含め、「秩父に住んで働こう」を推進していくよう努める。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 求人開拓や雇用対策、職業・内職相談事業をベースに各年代に応じた事業を実施するとともに、移住・定住を目的とした空き家バンク事業を展開しており、妥当である。平成27年度から定住自立圏の事業の一環として、雇用対策事業（定住）を実施し、1市4町で連携し雇用対策を実施している。また、空き家バンクについては、平成29年度から移住相談センターが新設されたことに伴い事務移管した。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 01～03については、市が行うことが妥当であり、04～06については、それぞれの事業に応じた委託先を設定している。ただし06の空き家バンクは、これまでに制度の確立を構築してきていることから民間が主体していくことも検討していく余地があると考える。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

平成29年3月の秩父地域の有効求人倍率は1.24倍と昨年同期に比べ改善しているが、全国平均の1.34倍には及ばず、職種によっては依然として雇用情勢は厳しい状況である。雇用の維持・安定を図るために、雇用対策事業と雇用対策事業（定住）を重点化することにより、「秩父に住んで働こう」を推進していくよう努める。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	秩父市雇用創造協議会の事業は、平成29年度第1次募集に応募済みであるが、採択された場合には平成32年3月末まで事業を実施する予定であり、ハローワークや関係機関と連携し、雇用の拡大が見込めるよう取り組んでいく必要がある。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	秩父市雇用創造協議会の事業は平成28年度で終了となったため、平成29年度以降に向けて雇用の拡大が見込めるよう、ハローワークや関係機関と連携し、継続か他の事業を活用するのか検討していく必要がある。 秩父市雇用創造協議会の事業は、平成29年度第1次募集に応募済みであり、採択された場合には平成32年3月末まで事業を実施する予定である。採択後は、ハローワークや関係機関と連携し、雇用の拡大が見込めるよう取り組んでいく。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

アベノミクスにより景気は回復基調となっているが、地方の実体経済はまだ低迷しており、有効求人倍率も平成29年3月で1.24倍と昨年同期の0.91倍を上回ったが、全国の1.34倍を下回っている。また、職種によるバラつきもあり、求職者の希望に沿える職種を斡旋できない場合も多い。今後は、雇用の担い手である企業の動向を把握するとともに、国や県の事業を積極的に活用し、事業を展開していく。

基本事業執行責任者（担当課長名）	田端　保之	電話番号 0494-25-5208

28 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	08010002	担当課所名	商工課

基本事業名 勤労者福祉支援事業

総合振興計画の位置づけ				
分野	1	産業経済		
政策	1	就労対策の推進		
施策	1	勤労環境の充実	総合振興計画	37 ページ

基本事業の概要	労働団体の活動支援及び企業が加入する退職金共済掛金への助成、勤労者向け住宅資金貸付事業を実施することによって、市内勤労者の働きやすい環境の整備と労働者福祉の向上を支援する。秩父勤労者福祉センターについては、指定管理者制度の導入により、施設設備とサービスの向上を図り、利用促進を図る。市としても毎月指定管理者から提出される報告書やモニタリングを通して関与していく。
対象	勤労者、労働団体
意図（対象をどのようにしたいか）	市内勤労者の資質を向上させるとともに、よりよい環境で働いてもらう。

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度 過年度実績値	評価年度（28年度） 目標値	評価年度（28年度） 実績値	30年度 目標値	他団体の指標（数値）
秩父勤労者福祉センター稼働率	利用回数／利用可能日数	%	27.3	28.	28.4	28.5	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	28年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 コスト	事務事業評価 成果	重点化
01	労働団体補助事業	補助対象労働団体数	1,590,000	1,590,000	1,590,000	4. 4.	団体	A 維持	維持	
02	中小企業退職金共済補助事業	中小企業退職金共済掛金補助対象事業所数	1,439,800	718,800	1,200,000	18. 17.	事業所	A 維持	維持	
03	勤労者支援資金貸付事業	勤労者住宅資金貸付決定件数	40,000,000	40,000,000	40,000,000	2. 0.	件	C 維持	拡充	◎
04	秩父勤労者福祉センター指定管理事業	秩父勤労者福祉センター利用者数	7,318,000	7,318,000	7,318,000	11,000. 11,048.	人	A 維持	維持	
05	荒川勤労者福祉センター管理事業	荒川勤労者福祉センター利用者数	539,642	494,627	624,000	250. 265.	人	C 縮小	縮小	
06										
07										
08										
09										
10										
11										
12										
13										
14										

	27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額
（参考）最終予算額（円）	51,376,000	50,533,000	
事業費の合計（円） (A)	50,887,442	50,121,427	50,732,000
財源内訳 国庫支出金			
財源内訳 県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定	40,000,000	40,028,729	40,028,000
財源内訳 一般財源	10,887,442	10,092,698	10,704,000
正規職員 業務量	0.50人	0.48人	
正規職員 人件費 (B)	3,030,119	2,873,751	
臨時職員（事業費に含む） 業務量			
臨時職員（事業費に含む） 人件費			
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)	53,917,561	52,995,178	

【重点化欄】
◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）
○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 市内勤労者の資質を向上させ、よりよい環境で働いてもらうことは、上位施策と合致しているためその意図は適切である。勤労者の教養文化活動等に利用できる勤労者福祉センターの稼働率を指標としている。H28年度は目標値を上回ることができた。安全性に配慮した施設管理やパンフレット配布等による利用促進など、指定管理者による適切な管理運営の成果であると思われる。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 01労働団体への補助金を交付することで、団体における事業の充実を図り、 02では勤労者の福祉の向上、03では勤労者の住宅取得を支援している。04・05において教育文化活動等に利用できる施設を管理している。いずれの事務事業も労働者の福祉の向上を目的とした事業として妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 01・02・03については市が行うことが妥当であり、04については指定管理者制度を導入しており、現状においては妥当と考える。05については、年間利用者数から見ても指定管理者制度の導入は難しく、市が管理運営を行うことが妥当である。

Action

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

03勤労者住宅貸付制度については貸付件数が0件だった。市民に対しては市報掲載により周知を図った。制度の取り扱い金融機関担当者とも情報共有し、 住宅融資の窓口相談件数も減少している事がわかった。今後も現状把握を継続すると共に、利用促進に繋がるアプローチを検討する。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	03は取扱金融機関へ状況を聴取したところ、住宅融資自体の相談件数が少ないとのこと。その中でも、当制度を利用してもらえるよう、従来の市報掲載から別のPR方法を検討する。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	03は、平成27年度は利用促進を図るようPR活動に力を入れる。 04は、平成27年度に新たにパンフレットを作製したので、現在の利用者を通じて利用拡大に努める。 03市報への掲載を行うとともに、取扱金融機関の担当者から状況を聴取するとともに制度利用をPRした。 04予定どおり、利用者にパンフレットを配布し、施設のPRに努めた。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	04について、施設案内板等の設置について、引き続き検討する。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	04について継続して利用促進を図るよう、ホームページ等を通じてPR活動に力を入れるとともに、施設案内板等の設置を検討する。 HPは指定管理者により整備済み。施設案内板等の設置については、引き続き検討中。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	04の利用者・利用率が伸び悩んでいる明確な理由は、駐車場の狭さである。安定した駐車場の確保に向けて検討する。 05は、ファシリティーマネジメントの観点からも関係団体との協議を慎重に進める。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	04の利用者・利用率が伸び悩んでいる理由は、駐車場の狭さにある。近隣の駐車場の利用も含め、今後の在り方について検討する。 05は、ファシリティーマネジメントの観点からも関係団体との協議を慎重に進める。 04駐車場については、建物の周囲に10台程度、隣接する小学校グランド脇の駐車場（市民スポーツ課所管）が空いていれば20台程度の駐車が可能であるが、専用駐車場ではないため、確保出来ているとは言えない。 05引き続き検討中。

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

利用者数の増加、利用率の向上により収入が増え、秩父勤労者福祉センターの指定管理料を抑えることが出来る。

基本事業執行責任者（担当課長名）	田端　保之	電話番号
		0494-25-5208

28 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	08010003	担当課所名	商工課

基本事業名	商工業支援事業

総合振興計画の位置づけ				
分野	1	産業経済		
政策	2	商工業の振興		
施策	2	商工業事業者の支援	総合振興計画	40 ページ

基本事業の概要	商工団体等に補助金や負担金を交付して事業運営を支援し、経済活動の発展を促進する。また、事業者の各種届出受理等を行い適切な経営を支援する。自己の居住用住宅をリフォームする市民に、その工事費の一部を助成することで市民生活の向上と市内事業者の振興・地域経済の活性化を促進する。

対象	市内商工業者・商工団体
意図（対象をどのようにしたいか）	商工業活動を維持・発展できるようにする

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度 過年度実績値	評価年度（28年度） 目標値	評価年度（28年度） 実績値	30年度 目標値	他団体の指標（数値）
秩父商工会議所管内「全業種売上DI値（景気判断指数）」	秩父商工会議所「景気動向調査」結果		−18.	−15.	−17.3	−15.	
リフォーム助成金額から見た直接の経済効果	工事費総額（税別）／交付総額	倍	13.4	13.	13.8	14.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号		事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	事業費（円） 27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	28年度 目標値（上段）／実績値（下段）	単位	事務事業評価 コスト	成果	重点化
01		商業振興関係情報収集事務	商業振興関係研修・説明会等出席回数	1,528,152	119,852	122,000	10. 15.	回	A 維持	維持	
02	★	商工団体等補助事業	補助金交付団体数	14,201,000	14,201,000	14,201,000	5. 5.	団体	B 維持	拡充	
03		商工業振興対策委員会運営事業	委員会出席委員数	0	0	0	20. 0.	人	B 縮小	維持	
04		優秀産業技術者技能者顕彰事業	表彰人数	14,082	0	42,000	3. 0.	人	B 維持	拡充	
05		地場産業振興補助事業	地場産業振興センターの売上高	5,792,300	5,792,300	5,793,000	235,000. 260,500.	千円	A 維持	維持	
06		埼玉県鉱山保安技術者協議会補助事業	総合保安研究会実施回数	180,000	180,000	180,000	2. 2.	回	B 維持	拡充	
07		産業観光部内庶務事務	−	5,348,462	5,636,839	2,319,000	− −	−	A 維持	維持	
08	★	住宅リフォーム等資金助成事業	申請件数	10,382,977	11,350,971	12,011,000	80. 96.	件	B 維持	拡充	◎
09		小規模事業者登録事業	市からの発注件数	0	0	0	350. 322.	件	A 維持	維持	○
10		事業者届出等関係事務	届出等処理件数	0	0	0	− 0	件	A 維持	維持	
11		計量器定期検査関係事務（偶数年度のみ実施事業）	予定通りに定期（集合）検査を実施できた率	0	0	0	100. 100	%	A 維持	維持	
12	★	秩父商工祭補助事業（定住）	秩父はんじょう博来場者数	3,000,000	3,000,000	3,000,000	83,000. 86000	人	B 維持	拡充	
13											
14		平成27年度完了事業		197,946,333							
（参考）最終予算額（円）				241,292,000	41,174,000						
事業費の合計（円） (A)				238,393,306	40,280,962	37,668,000					
財源内訳		国庫支出金		113,183,167							
		県支出金		84,763,166							
		地方債									
		その他特定		1,384,000	1,384,000	1,384,000					
		一般財源		39,062,973	38,896,962	36,284,000					
正規職員		業務量		0.86人	0.80人						
		人件費 (B)		5,211,805	4,789,585						
臨時職員（事業費に含む）		業務量		0.77人							
		人件費		1,486,455							
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)				243,605,111	45,070,547						

【重点化欄】
◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）
○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 基本事業の指標として、秩父商工会議所が会員を対象に実施している、前年度と景気比較を行う景気動向調査により事業者の景況感を数値化したDI値（増加・好転などの回答割合－減少・悪化などの回答割合）と市が実施しているリフォーム等資金助成事業の実績から見た直接の経済効果を設定した。これらは、地域経済及び商工業活動の動向を把握することが出来るため指標として適切である。実績値については後者は目標値を上回ったが、前者は目標値を下回ったことから、今後も基本事業の対象である市内商工業者・商工団体に対し継続した支援を実施し、目標値を達成できるよう努めていく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 構成する事務事業については、産業観光部の庶務事務を含み、商工団体等及び商工業者への支援に関する事業で構成されているため妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 各種団体や事業者等の自主性に委ねるものは補助金として交付し、市が主体となって行うべきものは市の実施事業として行っているため妥当である。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

09小規模事業者登録制度における、市から登録事業者への修繕等発注件数については、目標値を少し下回った。08住宅リフォーム等資金助成事業については、申請件数は目標値を上回り、リフォーム助成金額から見た直接の経済効果も目標値13倍のところ13.8倍と上回った。また、09の制度に基づく事業者は、08の事業実施においてリフォーム等工事の請負事業者でもあるため、商工業の振興策として効果的な事業と言える。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	隔年で実施している計量器定期検査事務及び小規模事業者登録更新事務については、手続の不備等があると対象事業者の事業運営に直接支障をきたすものであることから、円滑に手続が進められるよう制度の周知等を図っていく。 計量器定期検査事務及び小規模事業者登録更新事務について、円滑に遂行することができた。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（一財）秩父地域地場産業振興センター内で執務をしている産業観光部及び農業委員会については、新庁舎建設後に事務所の移転（震災前と同所）を予定している。これに伴って市役所の機能が集約され、事務の効率化が見込まれる。予算については、平成29年度において産業観光部庶務事業の削減を図る予定である。 予定通り事務所の移転を行うことができ、平成29年度産業観光部庶務事業において当初予算の削減となった。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	住宅リフォーム等資金助成事業について、他市の事業内容や市民ニーズを把握し、公共事業の公平性の面から引き続き制度の見直しを検討する。事業費の段階的な減額を検討するとともに、福祉部、環境部において同種の事業を実施していることから、当事業のあり方について見直しを検討する。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況 （2）中長期的な財政の健全化	住宅リフォーム等資金助成事業について、他市の事業内容や市民ニーズを把握し、公共事業の公平性の面から引き続き制度の見直しを検討する。 上記事業について、引き続き見直しを検討していく。

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

住宅リフォーム等資金助成事業について、市民ニーズ等に合った制度の見直しをしていくことで、より一層の地域経済の活性化と市民生活の向上が見込まれる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	田端　保之	電話番号 0494-25-5208

28 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	08010004	担当課所名	商工課

基本事業名	中心市街地活性化事業

総合振興計画の位置づけ					
分野	1	産業経済			
政策	2	商工業の振興			
施策	3	中心市街地の活性化	総合振興計画	40	ページ

基本事業の概要	まちなか賑わい創出のため、中心市街地の施設管理や各種イベントの開催を支援する。
対象	秩父市中心市街地・市民及び観光客
意図（対象をどのようにしたいか）	まちなかのにぎわいを創出する

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度 過年度実績値	評価年度（28年度） 目標値	評価年度（28年度） 実績値	30年度 目標値	他団体の指標（数値）
中心市街地6町会人口減少率	今年度人口／昨年度人口	%	98.3	98.5	97.0	98.0	
中心市街地6商店街会員数		会員	352.	360.	350.	360.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号		事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	28年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 コスト	成果	重点化
01		妙見の森公園維持管理事業	妙見の森公園での事故発生件数	199,732	132,924	134,000	0. 0.	件	A 維持	維持	
02		旧本町街かどギャラリー維持管理事業	旧本町街かどギャラリーでの事故発生件数	31,800	31,866	63,000	0. 0.	件	B 縮小	維持	
03		武甲山伏流水活用事業	水質検査回数	38,880	31,320	33,000	2. 2.	回	B 維持	拡充	
04		中央商店街ジョイントフェスティバル補助事業	参加商店街数	428,000	428,000	428,000	6. 6.	商店街	B 維持	拡充	
05	★	商店街活性化推進事業	商店街主催イベント開催数	3,510,000	3,510,000	3,510,000	15. 18.	回	B 維持	拡充	◎
06		秩父まるごとアウトレット補助事業	参加店舗数	300,000	300,000	300,000	80. 123.	店舗	A 維持	維持	
07		妙見の森公園郷土芸能特別公演実施事業	出場団体数	28,253	27,740	29,000	30. 33.	チーム	B 維持	拡充	
08		空き店舗対策事業	補助金利用による空き店舗減少数	300,000	300,000	600,000	2. 1.	件	B 維持	拡充	○
09		中心市街地活性化イベント事業	開催イベント数	700,000	700,000	700,000	5. 2.	イベント	B 維持	拡充	
10		通行量調査事業（3年に一度実施）	調査日数	0	0	200,000	－ －	日	A 維持	維持	
11		空き店舗チャレンジ事業	来館者数		717,982	891,000	1,000. 1,530.	人	B 維持	拡充	
12											
13											
14											

	27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額
（参考）最終予算額（円）	5,872,000	6,557,000	
事業費の合計（円） (A)	5,536,665	6,179,832	6,888,000
財源内訳 国庫支出金			
財源内訳 県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定	60,000	60,000	60,000
財源内訳 一般財源	5,476,665	6,119,832	6,828,000
正規職員 業務量	1.00人	1.09人	
正規職員 人件費 (B)	6,060,238	6,525,809	
臨時職員（事業費に含む） 業務量			
臨時職員（事業費に含む） 人件費			
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)	11,596,903	12,705,641	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 当事業は中心市街地の魅力を高めることにより、商店街への誘客促進や地域コミュニティの維持など、街なかの賑わいを創出することが目的となっており妥当である。指標の設定については、商店数の減少や居住者の減少がまちの賑わいを低迷させる要因として影響するため、中心市街地の人口、商店街会員数を設定している。会員数は、各商店街の努力により未加入であった個店が加入するようになり、これは各商店街が独自の魅力を出している結果である。さらに魅力ある商店街を目指し、人口減少にも歯止めをかけたい。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 基本事業を構成する事務事業については、まちなかの賑わいを創出するために行っている事業であり、中心市街地の活性化に貢献しており妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 実施主体については、景気の低迷や後継者不足等商店街組織自体の存続が大変厳しいこともあり、人口減少やコミュニティの崩壊に歯止めをかける上でも、まずは市の顔である中心市街地の活性化について、行政が積極的に関与していく必要がある。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

車社会の進展と郊外型大型商業施設の進出などにより、小売店や商店街を取り巻く環境は大変厳しい状況となっている。特に中心市街地においては、後継者不足や小売店の撤退など、本来持っている商店街機能が失われ、また人口減少や高齢化が進み、他地域同様に秩父市でも衰退傾向にある。そのため、様々な事業の展開による中心市街地の活性化への取り組みが必要であることから、街なかのにぎわい創出や衰退傾向にある中心市街地の商店街に対し、市として支援していくことが必要である。併せて、中心市街地における空き店舗を活用した新規出店希望者に対して支援することは、活性化の促進に寄与するものである。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	効果的な国・県の補助事業メニューを商店街等へ促すとともに、企画のアドバイスや申請書、実績報告の作成等の支援を行う。また、イベントのPRを市HPや市報を使い積極的に行う。 07については参加団体や関連団体と協議し、運営方法について協議していく。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	効果的な国・県の補助事業メニューを商店街等へ促すとともに、企画のアドバイスや申請書、実績報告の作成等の支援を行う。また、イベントのPRを市HPや市報を使い積極的に行う。 07については参加団体や関連団体と協議し、運営方法について協議していく。 商店街にとって効果的な国・県の補助事業メニューの活用により、引き続き対応していく。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	各種イベントの効果的な実施方法や予算軽減策等を、関連団体と引き続き協議していく。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	各種イベントの効果的な実施方法や予算軽減策等を、関連団体と引き続き協議していく。 店主の高齢化や後継者不足などで、商店街そのものの運営が非常に困難なことから、状況把握に努めながら、引き続き協議を進める。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	01・02については、施設の改修や周辺整備の必要が出てきているので、関連団体と今後の活用方針等について協議していく。各種イベントについてはマンネリ化を防ぐためにも内容の見直しを行い、まちなか賑わいの創出を図る。併せて補助金の見直しを検討していく。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	01・02については、施設の改修や周辺整備の必要が出てきているので、関連団体と今後の活用方針等について協議していく。各種イベントについてマンネリ化を防ぐためにも内容の見直しを行い、まちなか賑わいの創出を図る。併せて補助金の見直しを検討していく。 施設改修については、今後の活用方針等を踏まえ、引き続き検討する。拡幅工事に伴う周辺整備については、中央通線本町・中町まちづくり推進協議会において協議を行っている。補助金については、引き続き内容や補助額の見直しに努める。

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

イベントや商店街の環境整備を行う際に、国・県等の有効的な補助事業を活用することにより、商店街や当市の財政負担も少なくなる。また、市の顔である中心市街地でのイベントを持続して行うことは、街なかのにぎわい創出と魅力アップにつながる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	田端　保之	電話番号 0494-25-5208

28 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	08010005	担当課所名	商工課

基本事業名	商工業金融支援事業

総合振興計画の位置づけ				
分野	1	産業経済		
政策	2	商工業の振興		
施策	2	商工業事業者の支援	総合振興計画	40 ページ

基本事業の概要	市内事業者が融資を受けやすくするため、融資のあっせんをするとともに利子補給金や信用保証料の補助、融資相談を行い、市内金融の円滑化を図る。
対象	市内中小事業者
意図（対象をどのようにしたいか）	融資を受けやすくして円滑な事業運営を促す

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度 過年度実績値	評価年度（28年度） 目標値	評価年度（28年度） 実績値	30年度 目標値	他団体の指標（数値）
各種融資・補助制度利用件数	小口・特別小口融資制度、利子補給事業所（雪害利子補給を除く）	件	519.	476.	481.	476.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号		事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	28年度 目標値（上段）／実績値（下段）	単位	事務事業評価 30年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	★	制度融資等利用促進事業	指標 小口・特別小口融資制度新規利用件数	10,545,979	10,827,799	10,542,000	6. 5.	件	B 維持	拡充	◎
02	★	中小企業融資制度資金利子補給事業	指標 利子補給事業所	13,989,209	12,933,619	21,381,000	470. 476.	件	B 維持	拡充	
03	★	平成26年豪雪対策事業（利子補給）	指標 利子補給事業所数／利子補給対象事業所数	9,478,202	6,186,383	0	100. 94.	%	D 完了	完了	
04			指標								
05			指標								
06			指標								
07			指標								
08			指標								
09			指標								
10			指標								
11			指標								
12			指標								
13			指標								
14			指標								

	27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額
（参考）最終予算額（円）	46,232,000	43,917,000	
事業費の合計（円） (A)	34,013,390	29,947,801	31,923,000
財源内訳 国庫支出金			
財源内訳 県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定	10,500,000	10,500,000	10,500,000
財源内訳 一般財源	23,513,390	19,447,801	21,423,000
正規職員 業務量	0.25人	0.55人	
正規職員 人件費 (B)	1,515,060	3,292,840	
臨時職員（事業費に含む） 業務量			
臨時職員（事業費に含む） 人件費			
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)	35,528,450	33,240,641	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 市で運営する融資制度を利用した事業者、利子補給を受けた事業者数を指標としており、事業の有効性を図る指標となっている。実績値は、概ね目標どおりと言える。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 構成する事務事業については、市内事業者への金融支援に関する事業で構成されており、妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市内事業者を対象とし、金融機関との契約による低利での融資制度運営は、市が実施主体となるのが妥当である。 また、利子補給事業については事務の一部を対象融資制度の取扱窓口である商工団体に委託して実施しており、妥当である。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

市で運営する、秩父市小口・特別小口融資制度は、平成26年4月1日付にて融資審査会を廃止した事に伴い利用申請から融資あっせん決定までの期間が大幅に短縮され、利用者にとって制度の利便性が高まった。 この制度は、利子補給（年間利子の20%上限10万円）ならびに、信用保証料補助（全額）の対象であり、利用者にとって、有益な制度である。
事業の効率性を高めるため、利用し易い制度に改善すべく、申請方法や書類の簡素化が可能かどうか検討したい。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	制度融資について、利用し易い制度に改善すべく、申請方法や書類の簡素化が可能かどうか検討したい。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（3）基本事業・事務事業の継続的改善	融資制度、利子補給制度の更なる周知を図る。 金融機関の担当者へ、制度の周知徹底を図る。担当者とのコミュニケーションに心がけ、制度の活用を依頼する。 事業主へも、機会のあるごとに制度の内容をPRする。 金融機関の融資渉外担当者へ、融資制度・利子補給制度のパンフレットを渡すなど、PRに努めた。また当課より市内事業者へ通知等を送る際には制度のパンフレットを同封した。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		中小企業融資制度資金利子補給事業について、コスト節減のため事務委託の内容について、引き続き精査し、委託先と協議する。 委託先である秩父商工会議所と、委託料削減について協議した。現状の依頼内容と委託料は適正である。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	利子補給制度における、補給率については、継続して検討する。また、市で運営する融資制度は2つ、また利子補給制度も2つある。内容は異なるが、類似点もある。より有効な事業運営のため、制度の在り方を、統合もふくめ検討する。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（2）中長期的な財政の健全化	利子補給制度における、補給率については、継続して検討する。 また、市で運営する融資制度は2つ、また利子補給制度も2つある。内容は異なるが、類似点もある。より有効な事業運営のため、制度の在り方を、統合もふくめ検討する。 引き続き検討していく。

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

仮に融資制度・利子補給制度を統合等した場合、効率性は高まるが、事業主への支援低下とならないよう検討が必要である

基本事業執行責任者（担当課長名）	田端　保之	電話番号 0494-25-5208

28 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	08010006	担当課所名	商工課

基本事業名	伝統産業振興事業

総合振興計画の位置づけ				
分野	1	産業経済		
政策	2	商工業の振興		
施策	2	商工業事業者の支援	総合振興計画	40 ページ

基本事業の概要	伝統産業である秩父織物・銘仙について、市民や観光客及び関係団体により深い知識を修得してもらうとともに技術を継承してもらうため、ちちぶ銘仙館の管理運営及び資料の収集・保管展示を行う。また、イベントの実施や地域おこし協力隊による積極的なPR活動を行うことにより秩父銘仙の周知を促進する。

対象	市民及び秩父織物・銘仙関係者
意図（対象をどのようにしたいか）	秩父織物・銘仙について知識を深め伝統技術を継承してもらい、普及を図る。

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度 過年度実績値	評価年度（28年度） 目標値	評価年度（28年度） 実績値	30年度 目標値	他団体の指標（数値）
ちちぶ銘仙館来館者数		人	12,145.	12,000.	11,344.	12,000.	
秩父銘仙PR回数		回	20.	22.	24.	25.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号		事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	事業費（円） 27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	28年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 30年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01		伝統産業保存継承事業	指標 秩父銘仙協同組合組合員数	268,960	284,766	287,000	20. 13.	人	A 維持	A 維持	○
02		ちちぶ銘仙館染め織りの郷事業	指標 春の銘仙館まつり集客数（4,5月の入館者数）	900,000	900,000	900,000	3,000. 3,319.	人	A 維持	A 維持	
03	★	秩父銘仙PR事業（地域おこし協力隊）	指標 PR回数	3,356,198	5,930,572	7,588,000	20. 24.	回	B 維持	B 拡充	○
04		ちちぶ銘仙館管理運営事業	指標 ちちぶ銘仙館来館者数	5,182,000	5,182,000	5,182,000	12,000. 11,344.	人	B 維持	B 拡充	◎
05			指標								
06			指標								
07			指標								
08			指標								
09			指標								
10			指標								
11			指標								
12			指標								
13			指標								
14		平成27年度完了事業	指標	8,647,280							

（参考）最終予算額（円）		18,749,000	12,598,000	
事業費の合計（円）	(A)	18,354,438	12,297,338	13,957,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定	268,910	276,784	4,270,000
	一般財源	18,085,528	12,020,554	9,687,000
正規職員	業務量	0.95人	1.00人	
	人件費 (B)	5,757,226	5,986,981	
臨時職員（事業費に含む）	業務量	0.77人	1.16人	
	人件費	2,139,928	3,216,877	
事業費合計（人件費込み）（円）	(A)+(B)	24,111,664	18,284,319	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 秩父銘仙をPRし、多くの方々に周知することにより、販路拡大等で産業の振興を図ることができる。秩父銘仙は、国の伝統的工芸品に指定されたことや富岡製糸場が世界遺産に認定されたことによる波及効果が顕在化しており、このことを活かして、入館者を確保する必要がある。引き続き営業活動を継続する必要がある。 産業振興としては、絹産業に注目が集まっている今、販路拡大や新商品開発を実施する必要がある。また、産業従事者の高齢化問題についても、後継者を早急に確保するために、後継者育成事業を強化する必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 構成する事務事業については、伝統産業である秩父銘仙の振興に関する事業で構成されており妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ ちちぶ銘仙館は秩父織物の周知、技術の継承を行う上で、秩父織物に携わっている『秩父銘仙協同組合』を指定管理者に指名したことは適切である。 伝統産業振興についても、『秩父銘仙協同組合』に補助をするなどしているため妥当である。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

ちちぶ銘仙館では、秩父織物の周知、技術の継承を行う上で、来館者数の増加を図ることは必要不可欠である。今後も自主事業のイベントを開催することや営業活動を取り組み集客を狙う必要がある。
地域おこし協力隊のPR事業では、増員してPRを強化することで、一人ではできなかった内容の充実した企画をすることができた。反響の大きかった事業については事業を継続する必要がある。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	日本の絹や秩父銘仙に注目が集まることを活かし、テレビ等のマスコミでも取り上げてもらえるようPRを行う。 テレビの影響は大きく来場者の増加、販路拡大につながると考える。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（3）基本事業・事務事業の継続的改善	ちちぶ銘仙館の来館者数を増やすため、指定管理者との協議を行い、PR活動を強化する。具体的には、旅行業者へ営業活動を行い、団体客を誘客できるようにする。市内旅館業者にもパンフレットを置くなどして誘客する。 旅行業者への営業活動について、ちちぶ銘仙館の職員が営業に行くことができず、営業活動する市内の別施設の職員に代行して実施した。減免対応等を活用し営業を実施した。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		地域おこし協力隊が中心となってPR活動を行っている。協力隊を増員し、イベント内容を充実させてPRを行うことで、より多くの方々へ秩父銘仙の魅力を配信することができる。 地域おこし協力隊や後継者育成講座生徒を中心に、秩父夜祭の銘仙絹市の復活を実施する。 地域おこし協力隊を増員したことでPRを強化することできた。一人ではできなかった絹市やレンタルきもの事業などの事業を展開し、内容の充実した企画をすることができた。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		関東経済産業局『絹のみち広域連携プロジェクト』について、秩父市も積極的に関係団体と連携を図る。また、プロジェクトの中で、銘仙に特化した『新・銘仙プロジェクト（仮称）』を実施し、新商品開発、販路拡大を目指す 関東経済産業局や事業所と連携を図り、足利市とも地域連携を図りながら、和装から洋装をテーマとした新商品開発『スタイルメイセン』に取り組むことができた。引き続き支援し、産業の振興を図る。

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

メディアに取り上げてもらうことで、ちちぶ銘仙館の来場者が増えることや秩父銘仙を知っていただくことで販路拡大を狙うことができ、産業振興を図ることができる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	田端　保之	電話番号 0494-25-5208

28 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	08010007	担当課所名	商工課

基本事業名 秩父みどりが丘工業団地地区センター管理運営事業

総合振興計画の位置づけ				
分野	1	産業経済		
政策	2	商工業の振興		
施策	2	商工業事業者の支援	総合振興計画	40 ページ

基本事業の概要
秩父みどりが丘工業団地地区センターの会議室等の貸出など、センターの管理運営を行う。また、工業団地内にある諸施設（公園・トイレ等）の巡回を行う。

対象	市民及び企業関係者
意図（対象をどのようにしたいか）	職業能力の向上と交流活動を促進してもらう

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度 過年度実績値	評価年度（28年度） 目標値	評価年度（28年度） 実績値	30年度 目標値	他団体の指標（数値）
地区センター利用人数		人	3,918.	4,000.	4,018.	4,000.	
地区センター利用件数		件	346.	350.	263.	350.	
地区センター使用料収入		円	51,700.	52,000.	42,680.	52,000.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	事業費（円） 27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	28年度 目標値（上段）／実績値（下段）	単位	事務事業評価 30年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	地区センター管理運営事業	指標 地区センター利用件数	5,985,366	6,617,202	6,279,000	350. / 263.	件	A 維持	維持	◎
02	団地内諸施設巡回事業	指標 巡回実施率	0	0	0	100. / 100.	%	A 維持	維持	○
03		指標								
04		指標								
05		指標								
06		指標								
07		指標								
08		指標								
09		指標								
10		指標								
11		指標								
12		指標								
13		指標								
14		指標								

（参考）最終予算額（円）	6,150,000	6,970,000	
事業費の合計（円） (A)	5,985,366	6,617,202	6,279,000
財源内訳 国庫支出金			
財源内訳 県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定			
財源内訳 一般財源	5,985,366	6,617,202	6,279,000
正規職員 業務量	0.35人	0.50人	
正規職員 人件費 (B)	2,121,083	2,993,491	
臨時職員（事業費に含む） 業務量			
臨時職員（事業費に含む） 人件費			
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)	8,106,449	9,610,693	

【重点化欄】
◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）
○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 秩父みどりが丘工業団地地区センターは工業の振興と地域住民の文化の向上、そして地域住民や工業団地内企業従業員のコミュニティを図るための施設である。これは、秩父みどりが丘工業団地への企業誘致を行う中で優位性の1つとして提示されてきたことである。また、利用者が限定されていない貸館施設であることから、利用人数・件数・収入を指標としており、妥当である。利用実績については利用人員は目標を達成したものの、利用件数・使用料収入については目標値を下回った。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 秩父みどりが丘工業団地には、付帯施設として公園、グラウンド・テニスコート、公衆トイレがある。管理業務を委託している秩父市シルバー人材センターの当館常駐員が工業団地内諸施設巡回事業、施設利用受付事務、安全管理、環境整備など、コスト効率向上に貢献している。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 秩父みどりが丘工業団地地区センターは、利用者を限定していないが、地域住民や団地内企業及びその従業員の利用の比率が高い施設である。また、秩父みどりが丘工業団地への企業誘致を行う中で優位性の1つとして提示してきた施設であり、市が主体となって事業を実施することは妥当である。

Action

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

秩父みどりが丘工業団地地区センターは、団地内企業においては研修・会議等の補助的施設として、またその従業員や地域住民においては交流活動の場として主に活用されている。また、平成10年竣工のため経年変化による施設の不具合が生じる場合があり、利用者が貸館を安心・安全に利用するためには、施設及び周辺整備や安全性の確保が重要な課題である。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	施設内の環境保全のため、利用者に対し室内履きに履き替える対応をお願いしているが下足入れの用意がないため、荒天時や人数が多い場合にその対応に苦慮している状況である。このことから、市の他施設の協力を仰いで下足入れを設置する。 下足入れの設置については、平成28年度内に調達が出来なかったため次年度以降引き続き調整を行っていく。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	施設周辺整備のため草刈機を使用した除草作業を別途委託し、利便性の向上と環境保全を図っていく。 定期的に除草作業を実施し、利便性の向上と環境保全を図ることが出来た。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	引き続き老朽化に伴う修繕に対する財政的措置を検討し、利用者に対する安全の確保と利便性の向上を図りたい。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善	地区センターは平成10年に竣工した施設なので、老朽化に伴う修繕に対する財政的措置を検討し、利用者に対する安全の確保と利便性の向上を図りたい。 老朽化に伴う緊急的修繕については、補正予算により対応した。引き続き利用者に対する安全の確保と利便性の向上を図りたい。

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

地区センターの老朽化対策や利便性の向上を図ることにより、安心・安全な施設運営と利用が可能になる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	田端　保之	電話番号 0494-25-5208

28 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	08020001	担当課所名	企業支援センター

基本事業名	企業誘致事業

総合振興計画の位置づけ				
分野	1	産業経済		
政策	2	商工業の振興		
施策	1	企業立地の促進	総合振興計画	39 ページ

基本事業の概要	工場適地の確保・整備、立地情報の収集、対象企業への提案活動の実施などにより、秩父市内への企業誘致を推進する。工場等を新設・移設・増設する企業に対し、各種優遇支援制度を設け、立地インセンティブを提供する。立地が決定した企業には、操業開始までの手続等について手厚いサポートを提供する。

対象	立地ニーズを有する企業
意図（対象をどのようにしたいか）	市内に立地（工場等の新設・移設・増設）してもらう。

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度 過年度実績値	評価年度（28年度） 目標値	評価年度（28年度） 実績値	30年度 目標値	他団体の指標（数値）
市内企業立地件数		件	1.	2.	1.	2.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号		事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	事業費（円） 27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	28年度 目標値（上段）／実績値（下段）	単位	事務事業評価 30年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01		企業誘致推進事業	市が支援した新規立地件数	565,847	511,886	669,000	2. 1.	件	B 維持	拡充	◎
02		工場誘致補助金交付事業	新規指定件数	29,567,160	25,812,620	37,354,000	1. 2.	件	B 維持	拡充	
03	★	産業創出基盤形成事業	調査・計画書の完成時期	0	4,590,000	0	H29.3 H29.3	月	D 完了	完了	
04											
05											
06											
07											
08											
09											
10											
11											
12											
13											
14											

	27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額
（参考）最終予算額（円）	37,993,000	39,107,000	
事業費の合計（円） (A)	30,133,007	30,914,506	38,023,000
財源内訳 国庫支出金			
財源内訳 県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定			
財源内訳 一般財源	30,133,007	30,914,506	38,023,000
正規職員 業務量	0.70人	0.70人	
正規職員 人件費 (B)	4,242,167	4,190,887	
臨時職員（事業費に含む） 業務量	0.00人	0.00人	
臨時職員（事業費に含む） 人件費	0	0	
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)	34,375,174	35,105,393	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ H27年10月末の圏央道の県内全線開通に続き、本年2月下旬には茨城県内でも全区間が開通し、東名高速から東関東道までの6つの放射道路が接続したことにより、圏央道周辺での企業立地が旺盛である。現状、秩父地域への波及効果は薄いが、圏央道以北地域での企業立地ニーズが高まりつつある。企業誘致は自治体側の地道な努力と企業側の思惑の一致により成就するものであり、高い目標値の設定は難しく、指標や目標値はともに適切と考える。実績は1件に留まったが、今後とも弛まずに努力を続ける。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 企業誘致推進事業、工場誘致補助金交付事業及び産業創出基盤形成事業の3つで構成しているが、意図達成のためにはこの3事業で妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 埼玉県企業立地課をはじめ、定住自立圏を構成する秩父地域4町、関係諸団体（電源地域振興センターや日本立地センターなど）とも連携を図り、情報交換も適宜行っている。市内への企業誘致を推進する事業であり、実施主体の妥当性は当然にある。

Action

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

圏央道開通の恩恵はまだ当市に波及していないものの、環境面や地震・災害に対する優位性を積極的にPRし、企業誘致に結び付けたいことから重点化事業とした。また、平成28年度秩父市経営方針の最重点事項にも企業誘致への積極的な関与が挙げられており、若年層の流出や人口減少の歯止めをかける有効な方策とし取り組んでいく。また、既存企業の工場拡張や増設のニーズも高いことから、積極的に支援することで雇用の創出につなげる。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	固定資産税相当額奨励金（奨励金A）の積算方法を改善する。具体的には、2年目・3年目の家屋・償却資産分について、減価償却分を見込んだ積算方法に改める。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（3）基本事業・事務事業の継続的改善	工場誘致補助金交付事業について、交付を受ける企業側の立場に立ち、申請書の受理後、年度末を待つことなく速やかに交付手続きを行う。 申請書受理後、速やかに交付手続きを行えたが、補助金支払日は年度末になってしまった。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	産業創出基盤形成事業の成果、調査結果及び地域経済分析システム（RESAS）のデータ等を活用して、地域内企業の特色を活かした新たな企業間連携や付加価値を向上させるための施策を盛り込むとともに、ターゲットを絞った戦略的な企業誘致を展開する。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（3）基本事業・事務事業の継続的改善	平成28年度に「産業創出基盤形成事業」を実施予定であり、秩父地域の産業実態調査による地域産業力の把握と地域での新産業創出に向けた検討、産業創出基盤形成に向けた課題の整理等を行い、企業誘致につなげる。 当該年度で調査計画書の作成が完了した。今後はこの調査結果を基に明らかになった課題の整理をし、企業誘致につなげていく。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

補助金交付の積算方法を改善することで合理的な支出になり、予算額も抑えられる。また、産業創出基盤形成事業やRESASから得られた数的根拠に基づき、戦略的に企業へのアプローチを行うことで、より確度のある誘致事業となり、市内企業の工場拡張や新たな企業が立地することで産業振興と雇用拡大に寄与する。

基本事業執行責任者（担当課長名）	山田　省吾	電話番号 0494-21-5522

28 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	08020002	担当課所名	企業支援センター

基本事業名	企業支援事業

総合振興計画の位置づけ				
分野	1	産業経済		
政策	2	商工業の振興		
施策	2	商工業事業者の支援	総合振興計画	40 ページ

基本事業の概要	企業訪問の実施、企業支援情報の発信・提供などにより、企業の様々なニーズを把握しながら、より有効な地元企業活性化施策の実施、産学官連携を進めていく。
対象	市内（秩父地域）の企業
意図（対象をどのようにしたいか）	各企業の経営を側面から支援し、地域経済全体の活性化につなげる。

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度 過年度実績値	評価年度（28年度） 目標値	評価年度（28年度） 実績値	30年度 目標値	他団体の指標（数値）
企業支援制度の新設・見直し件数		件	1.	1.	1.	1.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号		事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	事業費（円） 27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	28年度 目標値（上段）／実績値（下段）	単位	事務事業評価 30年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	★	水道多量使用事業補助事業	対象企業等の市外流出数	15,400,050	16,581,965	16,000,000	0. 0.	件	C 維持	拡充	
02		企業活動支援事業	職員による企業訪問件数	0	0	0	120. 115.	件	B 維持	拡充	
03		産学官連携推進事業	講演会、セミナー等の実施件数	800,000	300,000	800,000	4. 5.	件	B 維持	拡充	
04		産学官連携推進事業（定住）	連携事業の実施件数	776,044	59,171	750,000	1. 0.	件	B 縮小	維持	
05	★	訪問型企業支援事業（定住）	コーディネーター相談・助言件数	6,000,000	11,500,000	11,500,000	100. 149.	件	B 維持	拡充	◎
06		公的認証取得支援補助事業	公的認証取得支援補助件数	0	473,400	800,000	3. 1.	件	B 維持	拡充	
07		販路開拓支援事業	出展費用補助件数	204,900	100,000	400,000	10. 2.	件	B 維持	拡充	
08		国際産業連携推進事業	連携事業の実施件数	15,188	945,362	0	1. 1.	件	D 完了	完了	
09	★	経営革新計画承認企業奨励事業（定住）	奨励金交付件数（秩父市分）	2,500,000	3,000,000	2,500,000	36. 34.	件	B 維持	拡充	○
10	★	地場産品販路拡大事業（定住）	物産展・展示会等出展回数	3,607,378	4,000,000	2,500,000	3. 3	回	B 縮小	拡充	
11		創業支援事業	創業件数（秩父地域1市4町）	0	0	0	20. 17	件	B 維持	拡充	
12		各種国庫交付金交付事業【平成27年度から繰越】	支援事業件数	0	17,213,000	0	1. 1	件	D 完了	完了	
13	★	がけ地整備事業費補助事業				1,500,000					
14	★	先端産業育成補助事業				2,000,000					

（参考）最終予算額（円）	31,550,000	55,531,000	
事業費の合計（円） (A)	29,303,560	54,172,898	38,750,000
財源内訳 国庫支出金			
財源内訳 県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定			
財源内訳 一般財源	29,303,560	54,172,898	38,750,000
正規職員 業務量	2.30人	2.30人	
正規職員 人件費 (B)	13,938,547	13,770,056	
臨時職員（事業費に含む） 業務量	0.00人	0.00人	
臨時職員（事業費に含む） 人件費	0	0	
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)	43,242,107	67,942,954	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 市民の雇用を支えている既存企業への支援は重要事項であり、企業ニーズにマッチした支援策を積極的かつタイムリーに行う必要がある。当該事業の指標は最小値の「1」であるが、他の自治体と比較しても充実した支援メニューを取り揃えていることから、目標値としての設定は適切であり、実績値も問題ない。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 企業ニーズにあったタイムリーな支援事業となるためには、継続して事業の見直しや新規事業を検討していく必要がある。第4次産業革命などにも対応できるよう、先端産業分野などに係る支援事業も検討し、更なる充実を図りたい。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 国・県・自治体、支援機関（商工会議所・商工会、市内金融機関等）と緊密に連携をとり、定住自立圏を構成する自治体とは特に情報交換しながら、役割分担の適正化に努めている。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　Action

新規に実施する事務事業名		事業の概要
★	がけ地整備事業費補助事業	がけ地に近接する工場等が行うがけ地崩壊防止施設（擁壁、排水施設等）の設置及びのり面の整備等、がけ地の崩壊を防止するための工事について、その費用の一部を補助（補助率1/2、上限1,000万円）。
★	先端産業育成事業	先端産業（ドローン・医療など）に関連した技術・製品の開発に要する経費の一部を補助（補助率1/2、上限100万円）。またフィールドの提供など各種支援の実施により、市への先端産業の集積を高めていく。

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

訪問型企業支援事業は、各企業への個別・具体的な支援を強化するため、H28年度から中小企業診断士が常駐する体制を整え、新たに「中小企業応援プロジェクト事業」をスタートさせ、今後もより支援を強化していく必要があることから重点化事業とした。また、がけ地整備事業費補助事業は、市内企業の安全な事業活動環境を確保することで、企業の市外流出防止、雇用の維持・確保にもつながるものと考える。先端産業育成事業についても、今後発展していくと考えれれる未来志向の産業に積極的に支援していくことで、雇用の維持・拡充にもつながるものを考える。

改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	改善提案に記載したとおり、時代の流れに即応した新たな支援メニューを加え、当該事業の充実を図る一方で、周知不足に陥らないように、各種媒体を活用して事業PRの更なる強化に努める。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	県内でもトップクラスの支援制度を有しているものの、周知されていない状況が散見されることから、各種媒体をフル活用して情報発信に努める。 市ホームページのほか、メールマガジンやSNS等を使用し、一定の周知はできたが、認知されていない支援事業もあった。今後とも積極的かつスピーディな情報発信を心掛け、支援制度の周知と企業ニーズの把握に努める。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：	
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	市内における事業所数が減少傾向にあることから、創業事業者の掘り起こしや創業に向けた確実なサポートを行うことは就労の場を確保する観点からも非常に重要である。そこで、創業支援事業計画を認定する国や関係機関との連携を強化して、創業支援事業の充実を図る。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

支援制度を積極的に情報発信することで、企業経営への側面支援となり、企業にとってメリットとなる。また、創業支援の充実を図ることで、事業所数の減少の抑制につながり、就労の場の確保に寄与する。この創業支援では、今後、創業者向けのサテライトオフィスの貸し出しなども視野に入れることで、新たなヒトの流れや、既存企業・人材との連携によるビジネスの創出にも資する。

基本事業執行責任者（担当課長名）	山田　省吾	電話番号 0494-21-5522

28 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	08030001	担当課所名	観光課

基本事業名	観光イベント開催事業

総合振興計画の位置づけ					
分野	1	産業経済			
政策	3	観光産業の振興			
施策	1	観光誘客の推進	総合振興計画	41	ページ

基本事業の概要	各種観光イベントを開催し、観光客の誘客を促進する。

対象	各イベント開催実行委員会　市民、観光客
意図（対象をどのようにしたいか）	各種観光イベントを開催し、秩父の魅力を理解してもらう。また観光客の誘客及び地域の活性化を図る。

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度 過年度実績値	評価年度（28年度） 目標値	評価年度（28年度） 実績値	30年度 目標値	他団体の指標（数値）
イベント入込観光客数		人	880,228.	1,000,000.	805,869.	1,000,000.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号		事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	事業費（円） 27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	28年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 30年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	★	芝桜まつり開催事業	芝桜の入込観光客数	3,900,000	3,510,000	3,510,000	800,000. / 524,581.	人	B 維持	拡充	
02	★	秩父いってんべぇウォーク開催事業	秩父いってんべぇウォーク参加者	1,200,000	1,200,000	1,200,000	2,000. / 2,388.	人	B 維持	拡充	◎
03	★	秩父アニメツーリズム開催事業	アニメツーリズム事業参加者	1,500,000	1,400,000	1,400,000	100,000. / 130,000.	人	A 維持	維持	○
04	★	吉田よいとこまつり開催事業	吉田よいとこまつり入込観光客数	3,250,000	3,150,000	3,050,000	6,000. / 7,500.	人	B 維持	拡充	
05	★	奥秩父大滝紅葉まつり開催事業	紅葉まつりメインイベント入込観光客数	2,772,000	2,500,000	2,500,000	3,000. / 1,200.	人	B 維持	拡充	
06		氷まつり開催事業	氷柱・氷壁入込客数	200,000	200,000	200,000	65,000. / 43,500.	人	B 維持	拡充	
07	★	荒川しだれ桜まつり対策本部事業	荒川地区しだれ桜入込観光客数	1,600,000	2,050,000	2,150,000	60,000. / 65,000.	人	B 維持	拡充	
08		ライトアップ事業	花ハスライトアップ入込観光客数	257,143	254,880	0	5,000. / 2,500.	人	D 皆減	休廃止	
09	★	そばまつり開催事業	そばの花見まつり入込観光客数（春・秋）	2,473,109	2,380,000	2,380,000	10,000. / 29,200.	人	B 維持	拡充	
10			指標								
11			指標								
12			指標								
13			指標								
14			指標								

	27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額
（参考）最終予算額（円）	17,161,000	16,645,000	
事業費の合計（円）(A)	17,152,252	16,644,880	16,390,000
財源内訳 国庫支出金			
財源内訳 県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定	8,002,000	8,030,000	
財源内訳 一般財源	9,150,252	8,614,880	16,390,000
正規職員 業務量	1.90人	2.05人	
正規職員 人件費 (B)	11,514,452	12,273,311	
臨時職員（事業費に含む） 業務量			
臨時職員（事業費に含む） 人件費			
事業費合計（人件費込み）（円）(A)+(B)	28,666,704	28,918,191	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	コスト 皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 基本事業の指標及び目標値の設定は、各種観光イベントを開催することにより観光誘客を促進することが本事業の目的であることから適切である。目標値の設定は過去の実績値等により数値を設定している。 1年の中で誘客が多く見込める「芝桜まつり」について、観光客数が頭打ちのためリピータを増やす施策を考えるとともに、鉄道会社等との連携強化が必要である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 事務事業については、事業を見直しながら改善を図っている。 秩父の魅力を広くPRし、周知してもらうためにも今後も継続して各事務事業を実施していく。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 実施主体については、事業ごとに関係機関・団体も含め実行委員会を組織していおり連携して事業を推進している。

Action

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

秩父いってんべぇウオーキングは埼玉県マーチングリーグのスターティングイベントとして開催し、、魅力あるコースづくりや大会運営ができるよう体制を整えてきた。地域外からの参加者が約7割を占めているが、健康増進も含め地元に定着した大会となるよう、学生のボランティアをはじめ、市内参加者だけでなく近隣4町からの参加者を増やしていきたいと考えている。
アニメ「あの花」「ここさけ」は若者の間で根強い人気を博している。聖地巡礼として秩父を訪れる若者が後を絶たない中、「ここさけ」実写版の公開も予定されており、引き続きアニメによる観光誘客を促進していく。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	四季折々の秩父の魅力を最大限に発揮するイベントとなるよう工夫して、関係団体と検討を進め、リピータを増やすとともに、新たな観光誘客を図っていく。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	各イベントとも、事業関係団体の意見を聞きながら、再び参加したくなるような魅力あるイベントとなるよう検討を進めリピータを増やすとともに、新たな観光誘客を図っていく。 魅力あるイベントとなるよう検討を進めたことにより、リピーターと新たな観光客の誘客につながり、入込観光客数は年々増加している。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	秩父いってんべぇウォーキングの開催については、秩父地域1市4町をフィールドとして開催していることから、定住自立圏観光連携事業として引き続き予算要望していきたい。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	いってんべぇウォーキングの開催について、地域1市4町をフィールドとして開催していることから、定住自立圏観光連携事業として予算化していきたい。また、「そばの花見まつり」「新そばまつり」の事業を1本化して委託することにより経費削減に努める。 ウオーキング大会の定住自立圏事業化については引き続き要望していく。 「そばの花見まつり」「新そばまつり」は事業を一本化することで経費削減に努めた。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	都心に近い観光地として秩父に訪れたことがあるという方は多いが、秩父ファンのリピーターとして2度、3度と秩父に訪れていただくための仕掛けが必要である。 「吉田よいとこまつり」については市外からの観光客を誘客するという観点からは費用対効果が少ないため、引き続き事業のあり方について検討していく。 「大滝紅葉まつり」については、費用対効果を勘案するとともに、メイン会場の検討を行う。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	「吉田よいとこまつり」については「地元のおまつり」的要素が強く、外部からの観光客は少ない。市外からの観光客を誘客するという観点からは費用対効果が少ない。地元との調整は必要ではあるが、廃止できないまでも規模の縮小を検討する必要がある。 「よいとこまつり」については予算の縮小を図っている。 地元との調整等、今後も更に検討していく。

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

観光イベントの誘客については、天候が大きく影響するものであるが、「いってんべぇウオーキング」事業などは、まだまだ誘客を増加できる要素がある。
秩父圏域外の参加者が7割～8割を占めているが、地元に根付くイベントとして定着させていき、地元から盛り上げるためにも、今後住民参加を増やし、中学生等がボランティアとして参加することで地域活性化の一助となることが期待される。

基本事業執行責任者（担当課長名）	荻野　茂樹	電話番号 0494-25-5209

28 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	08030002	担当課所名	観光課

基本事業名	まつり開催事業

総合振興計画の位置づけ				
分野	1	産業経済		
政策	3	観光産業の振興		
施策	1	観光誘客の推進	総合振興計画 41 ページ	

基本事業の概要	来場者に各まつりを安心・安全に実施できるよう、各まつりの対策協議会、本部や実行委員会に必要な支援を行い、諸事業・諸対策を実施する。

対象	まつり来場者
意図（対象をどのようにしたいか）	まつりを安全かつ良好な観覧環境を保持する。

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度 過年度実績値	評価年度（28年度） 目標値	評価年度（28年度） 実績値	30年度 目標値	他団体の指標（数値）
まつり入込観光客数		人	460,000.	480,000.	573,000.	550,000.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	事業費（円） 27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	28年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 30年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	夏祭り事業	指標 秩父川瀬祭入込観光客数	4,264,000	4,564,000	4,564,000	100,000. / 96,000.	人	B / 維持	拡充	
02	秩父夜祭事業	指標 秩父夜祭入込観光客数	25,340,000	26,140,000	26,140,000	280,000. / 386,000.	人	A / 維持	維持	◎
03	龍勢祭事業	指標 龍勢祭入込観光客数	6,863,000	7,290,000	7,290,000	100,000. / 91,000.	人	B / 維持	拡充	○
04		指標								
05		指標								
06		指標								
07		指標								
08		指標								
09		指標								
10		指標								
11		指標								
12		指標								
13		指標								
14		指標								

（参考）最終予算額（円）		36,467,000	37,994,000	
事業費の合計（円） (A)		36,467,000	37,994,000	37,994,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定			
	一般財源	36,467,000	37,994,000	37,994,000
正規職員	業務量	1.00人	1.20人	
	人件費 (B)	6,060,238	7,184,377	
臨時職員（事業費に含む）	業務量			
	人件費			
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)		42,527,238	45,178,377	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	コスト 皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ まつりを安全・安心して参加・観覧できるよう必要な対策等を実施している。 各まつりの対策協議会、実行委員会への支援を行うことは妥当であり、お越しいただく観光客が安全に楽しく参加いただくための諸事業、諸対策を行うことにより、入込観光客を増加させるという面からも基本事業の指標及び目標値の設定は適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） どの祭りも秩父を代表する祭りであり、事故なく運営するための諸対策を講じ、目標値を達成させており、構成する事務事業は妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 各まつり対策協議会、実行委員会は関係する各団体で構成されており、これらへ必要な支援を行うことにより、伝統あるまつり開催に向けた諸対策・諸事業をそれぞれの団体が役割に応じ的確に、主体的に実施することができていることから、実施主体は妥当である。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

秩父祭は、ユネスコ無形文化遺産にも登録され、今後来場者の増加が見込まれており、今まで以上にまつり参加者や観光客の安全と利便性の向上が必要となる。
龍勢祭は、「あの花」効果もあり、入込観光客数が増加しており、駐車場不足や警備員の不足、交通渋滞等受け入れ体制の問題も指摘されている。このようなことから、観光客が安心・安全に気持ちよく祭りの観賞をするためにも早急な対応が必要となる。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	まつり事業については、市役所新庁舎完成に伴い、駐車場スペースの有効活用を検討する。 西武駅のリニューアルに伴い、連携したPR事業を行っていく。 圏央道が開通したことにより、新たなエリアからの誘客を促進する。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	毎年のことながら川瀬祭、秩父夜祭ともに「車両通行規制」が問題になっている。警察や関係機関との協議を重ね、毎年最善の対策を施しているが、前例踏襲せずに関係機関と協議を続け、まつり参加者や観光客の安全や利便性の向上を図る。 「車両交通規制」については、警察等と協議を重ね、毎年最善の対策にて対応が図れている。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	今後も車で来るお客様も増えると予想されることから、特に入込観光客数が多く、また重点項目としている「秩父夜祭」開催に向け、引き続き駐車場の確保について検討を重ねると伴に、公共交通の利用促進を強化していく。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	秩父夜祭について、警察をはじめ関係団体と協議を重ね、2日の宵宮の露店出店について協議をする。 2日の露店出店については、警察をはじめ関係団体と協議を進めているが、現況では厳しい状況である。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	今年度は秩父夜祭も3日が土曜日の開催であり、またユネスコに登録直後の開催であったため来客数は大幅に増加したが、平日の開催となると入込は落ち込むため、旅行業者への働きかけや、公共交通機関の利用促進を含め、PR方法等を検討する必要がある。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	入込客数も多い秩父夜祭であるが、ここ数年大型バスでのツアーが減少傾向にある。大型バスツアーの事故等により、ツアー規制が厳しくなっていることが要因と思われる。そのため旅行会社より運転手の休憩場所確保の要望が多数寄せられている。ユネスコ登録も予定され、さらに誘客を図るためにも駐車場確保と伴にバス運転手の休憩場所確保も視野にいれて対策を考える。 中長期的には、道の駅裏の駐車場の利用についても協議していかなければならない。

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

皆野寄居バイパスの延長や圏央道の開通により、今後も車での来客が多くなると予想され、道路渋滞等が問題となる。
観光客はもとより住民も祭り開催時は、不便な状況を強いられることも多い。そこで、できるだけ渋滞緩和や駐車場整備・確保等の施策を行うことにより、観光客も住民も安全により快適に、祭り期間を過ごせるものと思われる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	荻野　茂樹	電話番号 0494-25-5209

28 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	08030003	担当課所名	観光課

基本事業名	観光施設維持管理・整備事業

総合振興計画の位置づけ				
分野	1	産業経済		
政策	3	観光産業の振興		
施策	1	観光誘客の推進	総合振興計画	41 ページ

基本事業の概要	観光客や地域住民に観光施設を安心安全・快適に利用できるよう、施設の維持管理・修理補修を行い、施設環境を維持する。 また、観光施設の整備工事を行い、観光地としての魅力アップを図る。

対象	各観光施設を訪れる観光客・地域住民
意図（対象をどのようにしたいか）	施設の維持管理・整備を行い、利用者が安心安全・快適に利用できる環境を保持する

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度 過年度実績値	評価年度（28年度） 目標値	評価年度（28年度） 実績値	30年度 目標値	他団体の指標（数値）
所管観光施設利用者数		千人	961.	1,000.	931.	1,000.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号		事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	事業費（円） 27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	28年度 目標値（上段）／実績値（下段）	単位	事務事業評価 30年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01		観光施設維持管理事業	市内道の駅利用者数	82,526,316	88,975,971	91,800,000	900,000. 865,648.	人	B 維持	拡充	○
02		観光施設整備事業	整備施設数	7,254,120	2,577,000	37,178,000	1. 1.	箇所	B 維持	拡充	◎
03	★	観光施設整備事業（大滝）	大滝入込客数	46,295,299	16,018,678	16,745,000	800,000. 550,000.	人	B 完了	完了	
04	★	秩父まつり会館大規模改修事業（一部27年度から繰越）	まつり会館入館者数	12,290,400	88,676,000	0	70,000. 65,850.	人	D 完了	完了	
05	★	観光施設整備事業（荒川）（27年度から繰越）	整備施設数	0	18,532,800	0	1. 1.	箇所	D 完了	完了	
06		観光施設維持管理事業（29年度へ繰越）	大滝入込客数			35,500,000					
07											
08											
09											
10											
11											
12											
13		観光施設維持管理事業（平成27年度完了事業）	大滝入込客数	2,095,200							
14		観光施設整備事業（平成27年度完了事業）	大滝入込客数	1,996,920							
（参考）最終予算額（円）				170,644,000	220,841,000						
事業費の合計（円） (A)				152,458,255	214,780,449	181,223,000					
財源内訳	国庫支出金										
	県支出金										
	地方債			29,100,000	17,600,000						
	その他特定			12,500,400	32,876,000						
	一般財源			110,857,855	164,304,449	181,223,000					
正規職員	業務量			1.25人	1.25人						
	人件費 (B)			7,575,298	7,483,726						
臨時職員（事業費に含む）	業務量										
	人件費										
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)				160,033,553	222,264,175						

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 観光客や住民が気持ちよく安心安全に施設を利用してもらえるよう、施設の維持管理や整備を実施することや魅力ある施設となるよう計画的に整備を行うことは必要不可欠であり、また整備をすすめることにより利用者の拡大につながるため、妥当である。大滝温泉の改修による休館や、まつり会館のリニューアルもあり実績値については昨年より減少した。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 観光施設は観光施策を実施していく上での核であり、その維持・整備・改修は、非常に重要な事業である。これらを的確に実施するための本事務事業構成は妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 秩父観光の核となるべき施設を魅力あるものにして誘客促進を図っていくためにも行政主体は妥当である。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

秩父まつり会館の大規模リニューアルを昨年より3か年計画にて実施した。
まつり会館については展示内容は新しくなり魅力的なものとなったが、建物自体の老朽化が目立つため、街なかの核施設であるふるさと館を含め計画的に改修を行って行く。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	観光客のニーズに対応し、安心安全に利用していただくため、未然の事故防止のための継続的な維持管理・安全点検を図る必要がある。 まつり会館のリニューアル工事も完了したため、誘客の促進についてPR活動を強化する。 まつり会館については、入館料の見直しを実施する。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（3）基本事業・事務事業の継続的改善	引き続き日々の点検を行い、できる限り故障を未然に防ぐとともに、メンテナンスを充実させ、安全管理に努める。 日々の点検はもちろんであるが、定期的にメンテナンスを行い安全管理を徹底している。その結果、大きな事故もなく施設運営が図れている。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	観光施設は秩父の顔であり、誘客促進のためにも、利用者が安心して快適に利用できるよう、必要に応じ予算要求を行いながら整備・改修を実施していく。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（3）基本事業・事務事業の継続的改善	施設の老朽化だけでなく、使用している機器の老朽化により光熱水費が増加傾向である。機器交換にあたっては、今後できる限り省電力モデルを導入するなど計画的に整備を行う。 老朽化した施設の計画的な修繕を実施することにより、経費の削減につながっている。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	観光施設については引き続きパンフレットの充実など利用促進を図るとともに、ファシリティマネージメントを踏まえ、今後の在り方を関係団体と検討していく。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（1）公共施設等ファシリティマネジメントの推進	費用対効果の見込めない施設等については、ファシリティマネジメントの観点から存続の見直しが必要。また、今後は入館料の値上げ検討も必要。 費用対効果の見込めない施設等については、廃止等についても見直しを検討している。 まつり会館については入館料の見直しも実施する。

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

観光施設の適切な維持管理・整備事業は、観光地秩父のイメージアップとなり、観光誘客の増加につながる。
秩父まつり会館のリニューアル工事も完了し、まつりの街秩父をPRする「地域観光の拠点」となるとともに「地域全体が誇れる施設」となることが期待される。

基本事業執行責任者（担当課長名）	荻野　茂樹	電話番号 0494-25-5209

28 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	08030004	担当課所名	観光課

基本事業名　観光客誘客事業

総合振興計画の位置づけ				
分野	1	産業経済		
政策	3	観光産業の振興		
施策	1	観光誘客の推進	総合振興計画	41 ページ

基本事業の概要	各イベント、まつり、観光施設などの観光情報を提供するなど、観光誘客を促進する。 また、観光振興団体に負担金・補助金を支払い、活動を支援する。
対象	観光客、市民、観光振興団体
意図（対象をどのようにしたいか）	適切な観光情報提供を行い、観光地としての魅力を高め、安心して楽しめるようにするとともに市民にも秩父の魅力を知ってもらい、愛着と誇りをもっていただく。補助等の支出により、行政では行き渡らない部分で観光誘客を図る。

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度 過年度実績値	評価年度（28年度） 目標値	評価年度（28年度） 実績値	30年度 目標値	他団体の指標（数値）
秩父市観光入込客数		人	5,076,600.	5,200,000.	5,375,600.	6,000,000.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号		事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	事業費（円） 27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	28年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 コスト	成果	重点化
01	★	秩父魅力発信事業	観光情報館案内件数	10,803,000	10,803,000	10,803,000	150,000. 275,370.	件	B 維持	拡充	
02		観光情報発信事業	パンフレット発送問合わせ件数	2,489,727	5,002,074	6,328,000	500. 431.	件	B 維持	拡充	○
03		公共交通による誘客事業	バス利用者数	0	0	500,000	41,000. 88,912.	人	B 維持	拡充	
04		観光振興団体負担金交付事業	負担金交付団体数	772,000	772,000	868,000	4. 4.	件	A 維持	維持	
05		観光振興団体補助金交付事業	補助金交付団体数	240,000	240,000	240,000	4. 4.	件	A 維持	維持	
06	★	ジオパーク推進事業（定住）	ジオツアー（ガイド含）実施回数	4,000,000	9,800,000	4,000,000	20. 23.	回	B 維持	拡充	
07	★	観光連携推進事業（定住）	ツアー、民泊参加者数	22,576,551	22,000,000	20,000,000	800. 1,265.	人	B 維持	拡充	◎
08	★	ちちぶ公衆無線LAN環境整備事業	市内入込観光客数	8,000,000	2,000,000	2,000,000	5,000,000. 5,375,600.	人	B 維持	拡充	
09											
10											
11											
12											
13		観光客受入体制整備緊急雇用創出基金活用事業（平成27年度完了事業）		22,347,902							
14		インバウンド対策事業（平成29年度より）	観光情報館外国人案内件数			3,272,000					

	27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額
（参考）最終予算額（円）	78,705,000	51,709,000	
事業費の合計（円）(A)	71,229,180	50,617,074	48,011,000
財源内訳 国庫支出金	8,000,000		
財源内訳 県支出金	22,347,902		
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定	11,310,000	14,085,000	
財源内訳 一般財源	29,571,278	36,532,074	48,011,000
正規職員 業務量	1.55人	1.90人	
正規職員 人件費(B)	9,393,369	11,375,264	
臨時職員（事業費に含む） 業務量			
臨時職員（事業費に含む） 人件費			
事業費合計（人件費込み）（円）(A)+(B)	80,622,549	61,992,338	

【重点化欄】
◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）
○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 秩父への観光誘客を促進する事業であり、基本事業の指標については、市全体の入込観光客数を設定している。 都心に近い観光地として強力に情報発信しており、メディア等でも取り上げられることが多く、入込観光客については年々増加している。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 誘客促進については、ジオパークやおもてなし観光公社等、秩父の地域ぐるみで取り組んでいる。 各種団体や実行委員会等と協力し、各事業において積極的に秩父を売り出していくことにより、観光客倍増を図っており、構成する事務事業は妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 観光誘客の推進は、地域経済の活性化につながるため、行政が中心となり関係する観光団体や経済団体と連携した事業を実施している。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

秩父定住自立圏構想の目的である1市町が観光連携を行う団体として設立された「秩父地域おもてなし観光公社」は、協定項目である滞在型観光の推進、外国人誘客の増加を地域全体で連携して行っている。
「秩父はひとつ」という理念のもと、地域全体の観光の牽引役として事業を推進している。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	観光誘客には、魅力的な情報の発信が不可欠であり、TVなどの映像メディアを活用することにより多くの来訪者が見込めるため、積極的な秩父の売り込みを行う。 ジオパーク事業においては、事業の多様化に対応した事務局体制の見直しを実施する。 HPの運営についてシステム強化の改善を行う。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（3）基本事業・事務事業の継続的改善	引き続きホームページなどの情報発信をする媒体の積極的な活用を図り、PRに努めたい。 HPを積極的に活用し情報発信に努めているが、システムの脆弱性の問題が生じた。スムーズな情報発信ができるよう改善を検討する。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	国内はもとより外国人の誘客を促進するためにも、観光地においてWi-Fi環境の整備は必須であり、街なかへのエリア拡大に向け計画的に実施していく。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（3）基本事業・事務事業の継続的改善	ホームページなどによる情報発信はもちろんであるが、増加する外国人観光客に対して外国語対応のパンフレットを作成するなど、インバウンド事業の充実を図る。 おもてなし観光公社や民間企業の協力を得ながら、国内のみならず海外への情報発信を行った。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	東京オリンピック開催を見据え、ソフト事業・ハード事業ともインバウンドに対応する事業の強化、拡充を図る。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（3）基本事業・事務事業の継続的改善	東京オリンピックも控えており、今後更に外国人観光客の増加が見込まれる。外国語対応の案内板の設置などハード面での整備も実施していきたい。 パンフレットや案内板作成の際には、可能な限り外国語表記を実施している。

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

秩父地域の観光資源を、国内はもとより、海外にも魅力的かつ的確に情報発信することで、観光誘客の更なる増加が期待できる。
携帯端末等から観光情報を容易に取得で来ることで、利便性向上により街なか回遊を促すことができる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	荻野　茂樹	電話番号 0494-25-5209

28 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	08040001	担当課所名	農政課

基本事業名	農業政策推進事業

総合振興計画の位置づけ				
分野	1	産業経済		
政策	4	農林水産業の振興		
施策	1	農業水産業の育成支援	総合振興計画	43 ページ

基本事業の概要	農業経営を円滑に進められる基盤づくりを構築するため、農業振興地域整備計画の見直し、農業振興地域農用地除外・編入申請受付、農政総合推進協議会の運営を行う。また、各種関係団体などの研修会・総会等に積極的に参加し、情報の入手及び意見の交換などを行う。

対象	農業経営者・団体・農用地を所有する市民等
意図（対象をどのようにしたいか）	適正な農用地管理と団体運営を支援することで、農地の減少を食い止める。

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度 過年度実績値	評価年度（28年度） 目標値	評価年度（28年度） 実績値	30年度 目標値	他団体の指標（数値）
農地面積（農用地区域面積）		ha	5,727.	5,721.	5,721.	5,716.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	事業費（円） 27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	28年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 30年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	農業外郭団体支援事業	研修会・総会・連絡会議等参加日数	7,354,588	2,249,000	2,095,000	3. 5.	回	A 縮小	維持	○
02	農政総合推進協議会事業	農政総合推進協議会開催回数	200,000	206,400	245,000	2. 2.	回	A 維持	維持	
03	農業振興地域農用地除外事務	農業振興地域からの除外受付回数	0	0	0	2. 2.	回	A 維持	維持	◎
04	農業振興地域整備計画の変更事務	農業振興地域整備計画により除外された農用地面積	0	0	0	1. 6.	ha	A 維持	維持	
05	農政事務全般		1,547,151	1,598,908	3,241,000			A 維持	維持	
06	平成26年豪雪・農作物被害対策事業	支援を希望する被災農業者数	1,847,547	2,706,159	0	2. 2.	人	D 完了	完了	
07										
08										
09										
10										
11										
12										
13										
14	【繰越明許】平成26年豪雪・農作物被害対策事業（平成27年度完了事業）	支援を希望する被災農業者数	215,544,877							

（参考）最終予算額（円）	260,767,000	6,876,000	
事業費の合計（円） (A)	226,494,163	6,760,467	5,581,000
財源内訳 国庫支出金			
財源内訳 県支出金	172,140,687	732,017	60,000
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定	2,391,206	450	1,000
財源内訳 一般財源	51,962,270	6,028,000	5,520,000
正規職員 業務量	1.45人	1.45人	
正規職員 人件費 (B)	8,787,345	8,681,122	
臨時職員（事業費に含む） 業務量	0.77人	0.77人	
臨時職員（事業費に含む） 人件費	1,417,794	1,455,758	
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)	235,281,508	15,441,589	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 農業等に関係する外郭団体へ負担金を支出することにより、各種団体の運営強化を行い、構成メンバーの意識を高めることにより、農地の保護・確保を図り、農業経営の基盤強化を構築していく。 目標値の農用面積については、農振農用地からの除外事務を適正に行い、農用地からの除外を最小限に食い止めるという趣旨から設定したものである。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 農業等に関係する外郭団体へ負担金を支出することにより、関係各団体と連携を深める。それにより適正な農地の管理運営また、農地法による農地の審査等を行うことにより、意図としている、農地の減少を食い止めることができる。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 秩父市農業振興地域整備計画に基づく事業であるため適切である。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

農業振興地域農用地からの除外事務については、農地法により、農地の減少を食い止め、食料生産に必要な農地面積を確保するため、農用地からの除外・転用などについて、厳格化し営農の安定を図る政策を強化している事業であるため特に重点化する事業と位置付けている。
重点事業に位置づけた農業外郭団体支援事業についても職員の研鑽と情報収集のため積極的に参加したい。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	高齢化等により農業振興地域内の農地についても耕作が困難であるため、除外申請が多くなっている。県の指導の下、厳格に審査を行っていく。 太陽光発電事業については、県において審査基準等も厳しくなり、厳格に審査を行った。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	農地中間管理事業による農地の利用集積が行われた事例を農業外郭団体等へPRし、新たな担い手による農地の利用集積を推進し、優良農地の有効利用を図っていく。 県の担当者とともに農業外郭団体等へPRしていく。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	太田・尾田蒔の土地改良区内を中心に国が進めている農地中間管理機構と連携を図り、それぞれの法人に働きかけ、農地の利用集積を推進し、優良農地の有効利用を図っていく。 太田・尾田蒔の法人の理事会等へ参加し、農地中間管理事業について説明し、理解を得られた。

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

基本事業執行責任者（担当課長名）	岸　敏男	電話番号 0494-25-5210

28 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	08040002	担当課所名	農政課

基本事業名 農業経営支援事業

総合振興計画の位置づけ				
分野	1	産業経済		
政策	4	農林水産業の振興		
施策	1	農業水産業の育成支援	総合振興計画	43 ページ

基本事業の概要	新規就農者、農家・農業団体に対し、経済的支援等を行い、経営の安定化、生産性の向上を支援する。
対象	農業経営者・集落営農団体・農作物生産団体等
意図（対象をどのようにしたいか）	新規就農者の定着と経営所得安定対策推進事業を活用し、生産性を向上させ、経営の安定化を図る。

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度 過年度実績値	評価年度（28年度） 目標値	評価年度（28年度） 実績値	30年度 目標値	他団体の指標（数値）
認定農業者数		件	81.	90.	75.	80.	
集落営農の法人化		団体	0.	2.	2.	－	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号		事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	28年度 目標値（上段）／実績値（下段）	単位	事務事業評価 30年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01		集落営農事業	指標 集落営農団体の機械購入補助事業	0	0	13,000	1. 0.	地域	A 維持	維持	
02	★	経営所得安定対策推進事業	指標 営農計画書の提出率	963,903	944,404	1,087,000	80. 71.6	%	B 縮小	拡充	○
03		農業者金融対策事業	指標 制度資金の利用による経営規模拡大農家数	115,439	117,149	400,000	3. 4.	経営体	A 維持	維持	
04	★	担い手育成事業	指標 改善計画提出者数	1,513,868	7,015,169	7,769,000	30. 13.	人	A 維持	維持	◎
05	★	米生産調整事業	指標 米の生産調整達成率	959,730	952,523	1,011,000	100. 100.	%	B 縮小	拡充	○
06	★	農業生産団体支援事業	指標	1,484,400	1,388,300	2,336,000	15. 14.	団体	A 維持	維持	
07		野菜産地強化整備支援事業	指標 農業団体	0	0	0	1. 0.	団体	D 皆減	休廃止	
08		中山間地域等担い手収益力向上支援事業補助金	指標 規模拡大を進める農業経営体	0	1,335,000	0	1. 1.	経営体	D 完了	完了	
09		オーダーメイド型産地づくり事業	指標 機械整備の経営体	0	3,770,140	0	1. 1.	経営体	D 完了	完了	
10			指標								
11			指標								
12			指標								
13			指標								
14			指標								

		27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額
（参考）最終予算額（円）		6,683,000	18,811,000	
事業費の合計（円）	(A)	5,037,340	15,522,685	12,616,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	2,395,090	7,675,983	8,587,000
	地方債			
	その他特定			
	一般財源	2,642,250	7,846,702	4,029,000
正規職員	業務量	1.10人	1.10人	
	人件費 (B)	6,666,262	6,585,679	
臨時職員（事業費に含む）	業務量			
	人件費			
事業費合計（人件費込み）（円）	(A)+(B)	11,703,602	22,108,364	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 認定農業者については、新規認定者を増やしているにも関わらず、高齢化に伴う離農の方が多く、伸び悩みが続いている。このようなことから、秩父地域内に限らず、域外からも新規就農者を受け入れて、担い手の確保に努めたい。（人・農地プランにおいても、認定農業者を地域農業の担い手に位置づけている。） 集落営農の法人化については、平成28年度中に2団体の法人化が完了した。今後の経営が安定するよう、支援を継続したい。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 観光農園等では、規模拡大や農作業の省力化及び効率化を図る取り組みがあり、制度融資等により支援している。 国や県の支援策を受けるためには、認定農業者・認定新規就農者であることや農業経営の法人化を図る必要があり、引き続き支援を継続する。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 認定農業者や新規就農者に対する支援は国が力を入れている分野のため、市の財政的な負担が少ない。米の生産数量目標の設定や経営所得安定対策については、本来の事業主体である秩父地域農業再生協議会への適正な事務負担をお願いした。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

地域の担い手が減ってきていることから、地域農業を守るためにも、農業担い手塾などを通じて担い手を確保したいため。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	収入保険制度に係る調査研究を進める。 新規就農総合支援事業について、新規就農者の円滑な就農を図るため、サポート体制を構築する。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（10）市民との協働	新しい農業経営指標に係る経営改善システム（農林水産省HP）について引き続きPR活動を継続するが、PCの使用を前提としているため、、高齢な農業者には、ハードルが高いことが導入の障害になっている。 引き続き、紙ベースでの制度の周知を図り、後継者がいる場合には、PCでの利用を推進する。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	集落営農の法人化は平成29年度をもって完了するため、今後は個人経営の農業者の法人化を推進する。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	平成29年度をもって米の直接支払交付金が終了するため、経営所得安定対策制度としては、大きな転機を迎える。これに伴って、秩父地域農業再生協議会としての役割にも変化が生じると考えるため、これに対応していきたい。 秩父地域農業再生協議会の事務負担を適正化したので、周辺4町の関与を増やしていきたい。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：	毎年の人・農地プランの見直しについて、農業委員会と連携することで、農地の出し手の確保を進める。 農業委員会が実施した調査の結果を利用し、農地の出し手を抽出した。

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

魅力ある農業経営者が地域の担い手となり、持続可能な農地の維持管理と経営の安定化が図れる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	岸　敏男	電話番号 0494-25-5210

28 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	08040003	担当課所名	農政課

基本事業名	農業消費関連事業

総合振興計画の位置づけ					
分野	1	産業経済			
政策	4	農林水産業の振興			
施策	1	農業水産業の育成支援	総合振興計画	43	ページ

基本事業の概要	米消費や地産地消の推進により農産物の消費を促進し、また、食品表示法による品質表示監督事務により、安心安全な食生活を支援する。

対象	市内小中学生児童、生徒、都市住民、市民（消費者）
意図（対象をどのようにしたいか）	米食や地産食材に関心を持ってもらい、安心・安全な食生活ができるよう支援する

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度 過年度実績値	評価年度（28年度） 目標値	評価年度（28年度） 実績値	30年度 目標値	他団体の指標（数値）
学校給食地元産米提供者数		人	5,757.	5,700.	5,635.	5,600.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	28年度 目標値（上段）／実績値（下段）	単位	事務事業評価 コスト	事務事業評価 成果	重点化
01	米消費推進事業	学校給食地元産米提供者数	398,316	325,076	349,000	5,700. / 5,635.	人	A 維持	A 維持	◎
02	食品表示法による品質表示監督事務	食品表示の品質表示監督巡回指導件数	5,920	2,900	9,000	3. / 1.	件	A 維持	A 維持	
03										
04										
05										
06										
07										
08										
09										
10										
11										
12										
13										
14										

（参考）最終予算額（円）		433,000	358,000	
事業費の合計（円） (A)		404,236	327,976	358,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定			
	一般財源	404,236	327,976	358,000
正規職員	業務量	0.45人	0.45人	
	人件費 (B)	2,727,107	2,694,141	
臨時職員（事業費に含む）	業務量			
	人件費			
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)		3,131,343	3,022,117	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 学校給食に地元産米を提供しているため、児童・生徒数の減少が、提供される人数とイコールであり、減少傾向である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 米食を推進することは、農業の維持だけでなく、食品の安全安心の啓蒙にも役立つため、基本事業を構成する事務事業は妥当と考える。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 水田農業は農政の根幹であり、米の消費PRについては国の指導の下、取り組んでいる。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	秩父市公設地方卸売市場の買受人更新が2年に一度あり、その際には、適正な表示についてのPR文書を作成し、店頭に並べる際の食費表示について理解を深めてもらう。 秩父市公設地方卸売市場の買受人更新時に、適正な表示についてのPR文書を配布し、店頭に並べる際の食費表示について適正に実施してもらうように周知しました。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー
食品製造事業者や販売者等による不正や偽装表示を抑止し、市民の食に対する安全・安心を確保する。

基本事業執行責任者（担当課長名）	岸　敏男	電話番号 0494-25-5210

28 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	08040004	担当課所名	農政課

基本事業名	農業交流事業

総合振興計画の位置づけ				
分野	1	産業経済		
政策	4	農林水産業の振興		
施策	1	農業水産業の育成支援	総合振興計画	43 ページ

基本事業の概要	都市住民と市民の間で、農業体験や生活体験等を行い、お互いの交流を深め、地域や農村の活性化を図る。
対象	都市住民、市民等
意図（対象をどのようにしたいか）	農業を通じて農山村や秩父の魅力をより多くの人に知ってもらい、親しみや理解を深めてもらい、より多くの都市住民に秩父に訪れてもらい農業の振興を図る。

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度 過年度実績値	評価年度（28年度） 目標値	評価年度（28年度） 実績値	30年度 目標値	他団体の指標（数値）
交流イベント参加者総数		人	580.	530.	426.	500.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	事業費（円） 27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	28年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 30年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	まちとむらの交流事業	農業体験イベント参加者数	392,500	296,201	240,000	60. 90.	人	A 維持	維持	◎
02	子ども農業体験支援事業	子ども農業体験事業実施参加者数	80,000	80,000	80,000	470. 336.	人	A 維持	維持	
03										
04										
05										
06										
07										
08										
09										
10										
11										
12										
13										
14										

（参考）最終予算額（円）		660,000	440,000	
事業費の合計（円） (A)		472,500	376,201	320,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定			
	一般財源	472,500	376,201	320,000
正規職員	業務量	0.55人	0.55人	
	人件費 (B)	3,333,131	3,292,840	
臨時職員（事業費に含む）	業務量			
	人件費			
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)		3,805,631	3,669,041	

【重点化欄】
◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）
○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	コスト 皆減	コスト 縮小	コスト 維持	コスト 拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 基本事業の意図は適切と考える。交流イベントの参加者総数を目標値として設定しているため、現状どおりで問題ない。 実績値の減少は、高篠保育所の閉鎖に伴い、園児の減少によるもの。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 構成する事務事業は、交流イベントを開催することを目的としているため、妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 実施主体は妥当と考える。それぞれの事業は、関係団体の協力が必要であるが、どの団体も積極的に協力をいただいており、今後も、この形を維持できるよう努めたいと考える。

Action

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

田植え・稲刈りを体験したことのない都会の幼児・児童、その家族に地元の農業者が指導することにより、お互いの交流が図られ農業に対する意識が向上される。

基本事業執行責任者（担当課長名）	岸　敏男	電話番号 0494-25-5210

28 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	08040005	担当課所名	農政課

基本事業名 遊休農地対策事業

総合振興計画の位置づけ				
分野	1	産業経済		
政策	4	農林水産業の振興		
施策	1	農業水産業の育成支援	総合振興計画	43 ページ

基本事業の概要	耕作放棄地（遊休農地）の解消を図るため、まず、遊休農地の現状を把握し解消計画を策定、その結果を検討し、農家及び営農団体等に各種支援を行うことにより、営農再開・保全管理・景観作物の植栽を図り、遊休農地の解消または発生の未然防止に努める。また、調査により赤判定（山林・原野）だった農地については、所有者と相談の上、農地から非農地への転換を推進し、有効的な活用を考える。
対象	遊休農地の所有者、地域営農団体、企業、NPO団体等
意図（対象をどのようにしたいか）	遊休農地を解消する

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度 過年度実績値	評価年度（28年度） 目標値	評価年度（28年度） 実績値	30年度 目標値	他団体の指標（数値）
遊休農地の解消面積		ha	3.6	5.	902.	5.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号		事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	事業費（円） 27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	28年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 30年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01		市民農園管理運営事業	指標 市民農園の貸出区画数	574,142	497,991	510,000	210. 181.	区画	A 維持	維持	
02		耕作放棄地検証事業	指標 遊休農地解消面積	63,720	0	76,000	5. 902.	ha	A 維持	維持	○
03		遊休農地活用花づくり事業	指標 植栽面積	98,310	97,369	100,000	2. 2.	ha	A 維持	維持	
04	★	多面的機能発揮促進事業	指標 事業対象農地面積	11,175,859	16,191,291	16,495,000	280. 269.	ha	A 維持	維持	◎
05		農地活用促進事業	指標 集積面積		1,199,457	0	5.66	ha	A 完了	完了	
06			指標								
07			指標								
08			指標								
09			指標								
10			指標								
11			指標								
12			指標								
13		秩父市荒川そば生産組合農業機械整備事業（H29～）	指標 耕作面積			1,850,000		ha			
14		彩りの樹の森づくり事業（H27完了）	指標 再生することが困難な農地	413,000							

（参考）最終予算額（円）	12,974,000	18,375,000	
事業費の合計（円） (A)	12,325,031	17,986,108	19,031,000
財源内訳 国庫支出金			
財源内訳 県支出金	7,952,202	11,281,369	11,588,000
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定	629,420	544,600	540,000
財源内訳 一般財源	3,743,409	6,160,139	6,903,000
正規職員 業務量	0.75人	0.75人	
正規職員 人件費 (B)	4,545,179	4,490,236	
臨時職員（事業費に含む） 業務量			
臨時職員（事業費に含む） 人件費			
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)	16,870,210	22,476,344	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 多面的機能発揮促進事業等の実施により、農地や農業施設の適正な維持管理を実施することで、魅力ある農業農村地域の保全に努めている。実績値の大幅な増加については、農業委員会で毎年実施される利用状況調査において、遊休農地のとらえ方の変更等によるもので、次年度以降の実績値を見て検討する必要がある。 市民農園の利用に関しては、空き区画の利用推進を実施した結果、概ね解消することができたが、農園の立地条件等により全く利用されていない農園について、閉園を含め検討する必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 農家や地域住民による農地や農業用施設の保全管理は、遊休農地対策に欠かすことのできない活動であり、これらの活動に対して行政が支援することは妥当と考える。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 農家及び地域住民による活動によって農地、農業用施設の保全管理が行われることは、遊休農地対策を含め、農村環境の有する多面的機能の増進に必要不可欠であり、行政としてこのような活動に対して支援することは妥当と考える。

Action

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

国の補助金を活用した多面的機能発揮促進事業については、農業、農村環境の有する多面的機能の発揮を増進する活動を実施するため、集落協定の締結や地域の実情に応じた活動計画を作成し、これに基づいた活動を実施することで、遊休農地の発生を防ぐ役割を担っている。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	昨年に引き続き、農業委員による利用状況調査のデータを活用した、耕作放棄地検証事業により判明した黄判定（不耕作地）の土地所有に、農地中間管理事業等による担い手への貸し出し等をPRし、農地を再生することにより、遊休農地の発生を防ぐ。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（3）基本事業・事務事業の継続的改善	農業委員による利用状況調査のデータを活用した、耕作放棄地検証事業により判明した黄判定（不耕作地）の土地所有に、農地中間管理事業等による担い手への貸し出し等をPRし、農地を再生することにより、遊休農地の発生を防ぐ。 黄判定の土地所有者に中間管理事業への貸し出しの意向を得た農地について、人農地プランに掲載することができた。新たな担い手により農地が再生できるよう引き続きPR等を行っていきたい。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

農家及び地域住民による活動によって農地、農業用施設の保全管理が行われることは、遊休農地対策を含め、農村環境の有する多面的機能の増進に必要不可欠であり、行政としてこのような活動に対して支援することは妥当と考える。

基本事業執行責任者（担当課長名）	岸　敏男	電話番号 0494-25-5210

28 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	08040006	担当課所名	農政課

基本事業名	有害鳥獣対策事業

総合振興計画の位置づけ					
分野	1	産業経済			
政策	4	農林水産業の振興			
施策	1	農業水産業の育成支援	総合振興計画	43	ページ

基本事業の概要	地域住民が主体となって被害対策に取り組める体制を構築するため、サルの被害地域においてテレメトリーシステムを活用した効果的な追払い活動、低コスト電気柵の普及活動、猟友会協力の下、効果的な捕獲活動を実施する。また、電気柵設置等をきっかけに地域に入り込み、被害農家の意識改革を図り、農作物の生産力向上を目指す。

対象	農業生産者、有害鳥獣捕獲事業従事者、狩猟免許新規取得者、有害鳥獣・鳥獣被害地域住民
意図（対象をどのようにしたいか）	有害鳥獣による農作物被害を減少させる

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度 過年度実績値	評価年度（28年度） 目標値	評価年度（28年度） 実績値	30年度 目標値	他団体の指標（数値）
地域が主体となった鳥獣被害対策実施地域数		地域	10.	10.	10.	10.	
新規の電気柵等設置件数		件	39.	40.	26.	30.	
低コスト電気柵設置件数		件	31.	30.	12.	20.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号		事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	28年度 目標値（上段）／実績値（下段）	単位	事務事業評価 コスト	事務事業評価 成果	重点化
01		サル被害対策事業	具体的な対策実施地域数	477,261	726,832	713,000	10. 10.	地域	A 維持	維持	
02	★	有害鳥獣農作物被害対策事業	新規の電気柵等設置件数	2,809,667	2,305,824	1,556,000	40. 26.	件	A 維持	維持	◎
03	★	有害鳥獣捕獲事業	狩猟免許新規取得者数	6,318,931	6,329,546	6,425,000	5. 7.	人	A 維持	維持	○
04	★	有害鳥獣対策事業（定住自立圏構想）	協議会構成市町村数	7,000,000	7,000,000	7,000,000	5. 5.	市町	A 維持	維持	
05											
06											
07											
08											
09											
10											
11											
12											
13											
14											

（参考）最終予算額（円）		17,475,000	17,307,000	
事業費の合計（円）	(A)	16,605,859	16,362,202	15,694,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	300,000	152,000	
	地方債			
	その他特定	3,232,000	3,232,000	3,232,000
	一般財源	13,073,859	12,978,202	12,462,000
正規職員	業務量	0.91人	0.91人	
	人件費 (B)	5,514,817	5,448,153	
臨時職員（事業費に含む）	業務量	0.60人	0.60人	
	人件費	1,410,549	1,305,026	
事業費合計（人件費込み）（円）	(A)+(B)	22,120,676	21,810,355	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 指標にあげた3項目は適切と考える。電気柵等設置に関する実績値は達成できていないが、主要な畑はここ数年でほぼ設置されており、被害農家の意識改革も進んでいることから目標の達成はできていると判断した。しかし、一部地域では被害発生の拡大が確認されていること、事業の性質上単年度で完了するものではないこと等を踏まえ、今後も低コスト電気柵等を活用した被害対策の推進を行なっていく必要があると考える。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） ここ数年、現状を考慮し、事務事業の中身を精査し実施してきた。よって、現時点では妥当と考えており、しばらくはこのまま継続して実施していくことが望ましいと考えるが、状況によっては年度途中であっても、被害対策が後手に回ることなく改善を図る必要があると考える。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 有害鳥獣対策は、地域住民が主体となって実施していくことが重要であるが、地域のあらゆる状況を考慮した上で、効果の期待できる手法を選択し実施していく必要がある。現状、数年前よりはかなり改善されてきているが、鳥獣被害対策に対する地域間の温度差も未だ激しく、現場を巡回しながら繰り返し指導し、被害農家の意識改革を行ないながらその手法を示す必要があるため、現時点では、行政が主体となって推進していく形が望ましいと考える。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　**Action**

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

ここ数年間、サル被害対策を集中的に実施してきたが、相変わらず何もせず被害が増加している地域、新たにサルが出没し始めた地域等が確認されている。反面、正しい対策を実施し、確実に被害が減少している地域も複数存在する。今後はこの実績を基に、他の獣種にも対応できるよう農作物の収穫を目的とした鳥獣被害対策の推進に力を入れていきたい。また、農作物の収穫を目的とした捕獲活動に力を入れていくことはもちろんのこと、数年先を見据えて、生息域の拡大防除、捕獲技術の向上等、個体数管理（生息数管理）の観点からも適切な捕獲活動が実施できるよう協議・研究をしていきたいと考える。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	鳥獣被害対策は単年度で完結する事業では無いため、引き続き継続性のある具体的な被害対策が実施できるよう、被害現場を繰り返し巡回し、被害防止もしくは減少のための対策を指導していき、成果を上げることにより被害農家の意識改革を図りたいと考える。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（3）基本事業・事務事業の継続的改善	鳥獣被害対策は単年度で完結する事業では無いため、ここ数年間で改善を行ないながら取り組んできたことを如何に継続して実施していくかが重要な課題である。引き続き「獣害に強い地域づくり」の推進を行ないたいと考える。 複数地域において、繰り返し現地を巡回し獣害に強い地域づくりの推進を行なってきた。成果の上がっている地域においても継続的に取り組めるよう指導を行った。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	具体的な対策を実施していない地域が起点となり、新たに被害が発生し始めた地域が増加してきた。このような状況を改善するためにも、秩父市全体で同じ方向を向き、正しい指導のもと獣害に強い地域づくりの推進が図れるよう、被害対策の専門の担当（複数）を配置できるよう提言していきたいと考える。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（3）基本事業・事務事業の継続的改善	国が推進する、鳥獣被害対策実施隊の設置を検討し、今まで以上に効果の期待できる捕獲体制の構築及び被害対策を実施していきたいと考える。 猟友会の構成は厳しい状況にあるが、鳥獣被害対策実施隊の設置にも多々問題があるため、被害防止のための捕獲活動が実施できているうちは設置を見送ることとした。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		鳥獣害対策は、環境・林業・農業が連携して行っていく必要があり、市役所内部の体制づくりも必要と考える。また、将来的には、専門の担当者の配置も視野に入れながら検討していく必要があると考える。 環境・林業・農業の連携については、連携を密にし体制づくりに努めた。また、問題となっている地域間の温度差解消のためにも専門の担当者の配置が必要と考えるが、政策提言の場を活用し話はさせてもらった。

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

上記のような個々の農地に対する対策、野生鳥獣の行動把握及び周知、分野を超えた全市的な取組により、意識改革に繋がると考える。これにより、農業生産意欲の回復、或いは行政頼りの風潮からの脱却による「強い農家」の育成に寄与すると思われる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	岸　敏男	電話番号 0494-25-5210

28 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	08040007	担当課所名	農政課

基本事業名	畜産業事業

総合振興計画の位置づけ				
分野	1	産業経済		
政策	4	農林水産業の振興		
施策	1	農業水産業の育成支援	総合振興計画	43 ページ

基本事業の概要	市内の畜産業の振興を図るため、畜産業関係団体への参画、経営者団体補助、豚予防接種補助、家畜防疫推進事業等を行う。また、家畜伝染病の発生を事前に防げるよう、推進活動を強化する。

対象	畜産業経営者等
意図（対象をどのようにしたいか）	健康で優良な家畜を育成できるようにする

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度 過年度実績値	評価年度（28年度） 目標値	評価年度（28年度） 実績値	30年度 目標値	他団体の指標（数値）
家畜伝染病発生件数		件	0.	0.	0.	0.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	事業費（円） 27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	28年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 30年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	畜産業関係団体への参画	参画団体数	163,000	143,000	163,000	4. 4.	団体	A 維持	維持	○
02	家畜防疫推進事業	家畜防疫指導農家数	20,379	12,660	32,000	100. 100.	%	C 縮小	拡充	◎
03		指標								
04		指標								
05		指標								
06		指標								
07		指標								
08		指標								
09		指標								
10		指標								
11		指標								
12		指標								
13		指標								
14		指標								

（参考）最終予算額（円）		424,000	398,000	
事業費の合計（円） (A)		183,379	155,660	195,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定			
	一般財源	183,379	155,660	195,000
正規職員	業務量	0.25人	0.25人	
	人件費 (B)	1,515,060	1,496,745	
臨時職員（事業費に含む）	業務量			
	人件費			
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)		1,698,439	1,652,405	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	コスト：減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 豚予防接種率については、国策として豚家畜伝染病清浄国に向けた取り組みを行なっており、これに基づき、予防接種を自粛しなければならなくなった。また、家畜伝染病予防対策については、昨今の情勢により畜産農家への立ち入りを極力自粛する流れがあるため、文章による啓発活動がメインであった。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 継続して実施していく必要があるが、問題は無いと考える。また、家畜の飼養管理基準に基づく指導等に関しては、関係機関との連携を深め、さらには知識の習得に努め対応していきたいと考える。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 畜産農家が減少していく中で、従事者が連携して経営強化、家畜防疫に努めるため組合活動を行ない、これに対して市が支援していく必要があるため妥当と考える

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

畜産情勢の厳しい折、家畜防疫について、管理飼養基準が厳しくなり畜産農家にとっては大変な状況であるが、家畜伝染病は一度発生すると畜産経営にとって死活問題であると同時に、地域全体へ悪影響を及ぼすため、行政としてもその対策を強化する必要があると考える。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	引き続き、家畜防疫の指導ができるよう知識の習得と、家畜伝染病が発生した際の対応等、研修等に参加するとともに、関係機関との連携を深めていきたいと考える。また、行政が担うべき役割等考慮し、関係機関と協議を重ね、状況によっては新規事業の導入等視野に入れて検討していきたいと考える。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（3）基本事業・事務事業の継続的改善	引き続き、家畜防疫の指導ができるよう知識の習得と、家畜伝染病が発生した際の対応等、研修等に参加するとともに、関係機関との連携を深めていきたいと考える。 各種研修会・講習会に積極的に参加し、知識の習得に努めた。また、関係機関と連携し、巡回指導等実施した。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		良質で健全な畜産経営実現のため、母体等を導入した際の各種検査の徹底を図りたいと考える。そのためには、補助金の交付も視野に入れ検討していきたいと考える。 継続して検討してきたが、諸般の事情により補助金交付の際、公平性が確保されないことから実施を断念した。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

専門家である熊谷家畜保健衛生所との連携を深めることにより、畜産農家に対し適切な指導が実施でき、結果、健全な畜産経営に寄与すると思われる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	岸　敏男	電話番号 0494-25-5210

28 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	08040008	担当課所名	農政課

基本事業名	土地改良事業

総合振興計画の位置づけ				
分野	1	産業経済		
政策	4	農林水産業の振興		
施策	1	農業水産業の育成支援	総合振興計画	43 ページ

基本事業の概要	県秩父農林振興センターによる県営中山間総合整備事業に連動し、農業に適した土地への改良を推進する。農業者で組織する土地改良団体を支援する。

対象	土地改良区・組合等利害関係者
意図（対象をどのようにしたいか）	適正な規模かつ優良な農地整備・確保を図る

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度 過年度実績値	評価年度（28年度） 目標値	評価年度（28年度） 実績値	30年度 目標値	他団体の指標（数値）
農村地域防災減災事業実施数（旧農業水利施設整備事業）	調査個所	箇所		2.	2.	1.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号		事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	28年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 30年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01		土地改良施設維持管理事業	補修施設箇所数	6,758,400	444,000	1,544,000	2. 1.		A 維持	維持	
02		各種団体参加事業	研修会の回数	91,000	89,500	93,000	2. 1.		B 維持	拡充	◎
03	★	農村地域防災減災事業（旧農業水利施設整備事業）	調査箇所数	0	13,230,000	0	2. 2.		A 維持	維持	
04											
05											
06											
07											
08											
09											
10											
11											
12											
13											
14		土地改良区補助事業（土地改良施設維持管理事業に変更）									

（参考）最終予算額（円）		8,008,000	13,899,000	
事業費の合計（円）	(A)	6,849,400	13,763,500	1,637,000
財源内訳	国庫支出金		5,400,000	
	県支出金		2,700,000	
	地方債			
	その他特定	6,746,400	432,000	432,000
	一般財源	103,000	5,231,500	1,205,000
正規職員	業務量	0.15人	0.15人	
	人件費 (B)	909,036	898,047	
臨時職員（事業費に含む）	業務量			
	人件費			
事業費合計（人件費込み）（円）	(A)+(B)	7,758,436	14,661,547	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 過去にほ場整備事業を実施した地区の用排水路や農道、揚水機場等の農業用施設の老朽化が進んでいる。平成28年度においては、調整池の取水口閉塞に伴い、農業用水としての利用ができない事態が発生したが、地元水利組合協力のもと改善することができた。他にも老朽化が進んでいる施設設備が見受けられるため、関係機関と連携し、定期的な機能診断を実施し、耐用年数等を踏まえた適正な施設の維持管理が必要となっている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 市内における面的整備はほぼ完了したため、今後は整備した土地改良施設の維持管理が必要となってくる。農道や用排水路、揚水機場といった農業用施設については、農家負担を軽減するために補助事業を活用して補修等を実施する必要がある。また、農地や農業用施設は適正な維持管理を実施することにより、施設設備の長寿命化を図ることが可能なため、施設管理者や農業者を対象とした、研修会等の実施を検討する。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 土地改良事業の実施にあたり、補助事業を活用する場合は、法人格を有する土地改良区又は市町村が事業主体とならなければ事業実施が出来ない。そのため、任意団体である各管理組合が施設の整備、補修等を行う場合は市が事業主体となって事業を実施し、これに係る費用については、各管理組合から賦課金を徴収し、受益者負担としている。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

土地改良事業によって整備された農業用施設等について、その機能を維持するためには適正な管理を実施する必要がある。そのため、各管理組合等に対する研修会等を開催し、適正な維持管理に必要とされる知識や技術を習得することは重要である。
農村地域防災減災事業については、平成25年度に実施した「ため池一斉点検」により、危険度が高く詳細な調査が必要と診断された「ため池」について、調査・診断等を実施することができた。その結果、弁天池については関係機関と協議し、必要に応じて施設の改修等を実施する必要が考えられる。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	農地及び農業用施設の地域資源ととらえ、地域住民と一体となった保全管理体制の構築を図る。 井森地内の調整池について、取水口が閉塞し農業用水としての利用が不能となっていたが、地元水利組合協力のもと閉塞箇所の改善が図られた。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	新規堤体設計に用いる安全率を満たさない結果となったため池（弁天池）については、安全率を満たすための工法を検討し、県や地元水利組合等と調整の上、堤体の改修、補修を実施する。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況 （11）－	農村地域防災減災事業により、緊急度が高いと診断された「ため池」について、早期に調査等を実施し、必要に応じた整備補修等を実施する必要がある。 市内2か所のため池について、耐震点検調査を実施することができた。このうち、1か所については新規堤体設計に用いる安全率をクリアしない結果となった。この結果を踏まえ、今後関係機関と協議し、対応を進める必要がある。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

緊急度が高いと診断されたため池の詳細な診断を実施することにより、ため池の状況を把握することができた。その結果、必要に応じて適正な補修等を実施することで、災害時における被害の軽減を図ることができる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	岸　敏男	電話番号 0494-25-5210

28 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	08040009	担当課所名	農政課

基本事業名　浦山地域農林水産業施設管理運営事業

総合振興計画の位置づけ				
分野	1	産業経済		
政策	4	農林水産業の振興		
施策	1	農業水産業の育成支援	総合振興計画	43 ページ

基本事業の概要	浦山地域にある農林水産業施設を管理運営する。
対象	浦山地域の住民、秩父漁業組合等
意図（対象をどのようにしたいか）	農林水産業関係の地場産業の振興を図る

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度 過年度実績値	評価年度（28年度） 目標値	評価年度（28年度） 実績値	30年度 目標値	他団体の指標（数値）
地場産業施設利用者数		人	5,384.	4,000.	3,711.	4,000.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	事業費（円） 27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	28年度 目標値（上段）／実績値（下段）	単位	事務事業評価 30年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	浦山渓流フィッシングセンター	指標 地場産業施設利用者数	858,794	796,935	987,000	4,000. 3,711.	人	A 維持	維持	
02		指標								
03		指標								
04		指標								
05		指標								
06		指標								
07		指標								
08		指標								
09		指標								
10		指標								
11		指標								
12		指標								
13		指標								
14		指標								

（参考）最終予算額（円）		1,109,000	1,067,000	
事業費の合計（円）	(A)	858,794	796,935	987,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定			
	一般財源	858,794	796,935	987,000
正規職員	業務量	0.25人	0.25人	
	人件費 (B)	1,515,060	1,496,745	
臨時職員（事業費に含む）	業務量			
	人件費			
事業費合計（人件費込み）（円）	(A)+(B)	2,373,854	2,293,680	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 浦山ダムの周辺整備事業として建設した施設であり、地域住民の雇用の場及び水産業の振興を目的として施設を整備した。そのため、多くの人に施設を利用してもらうことで、地域の活性化や地場産業の振興も図れる。屋外型の施設であり、ゴールデンウィークや夏休み、週末等集客時期に、気温の低い日や、雨天、台風等天候に左右されてしまい、平成28年度は入場者数が大きく減少してしまった。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 浦山ダム周辺整備事業として地元の雇用対策を目的として建設した施設であることから、基本事業を構成する事務事業としては問題ない。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 浦山ダムの周辺整備事業として建設した施設であり、地域住民の雇用の場及び水産業の振興を目的として施設を整備したことから、管理運営業務をちちぶ観光機構に委託し、地元の方々に施設を運営してもらう事業を実施することは妥当である。

Action

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	夏休みの集客が多い時期に、接客に対する苦情が時々ある。施設を運営している地元の方々も高齢化している中、施設を運営していくことは接客業であることを意識啓発していく必要がある。 管理運営業務を委託しているちちぶ観光機構とよく連携を図り、対応した。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

現在の施設利用者は、市外の方が多いので、地元の方にも利用していただけるようにしたい。

基本事業執行責任者（担当課長名）	岸　敏男	電話番号 0494-25-5210

28 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	08040010	担当課所名	農政課

基本事業名	公設地方卸売市場事業

総合振興計画の位置づけ					
分野	1	産業経済			
政策	4	農林水産業の振興			
施策	1	農業水産業の育成支援	総合振興計画	43	ページ

基本事業の概要	市場施設を適正に管理し、青果物や水産物など食料品の取引の適正化に努め、生産・流通の円滑を図る。

対象	市民、生鮮食料品関係事業者等
意図（対象をどのようにしたいか）	生鮮食料品等の取引の適正化を確保し、生産と流通が円滑に行われるようにする。

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度 過年度実績値	評価年度（28年度） 目標値	評価年度（28年度） 実績値	30年度 目標値	他団体の指標（数値）
市場感謝祭入込み客数		人	4,500.	4,000.	4,800.	4,000.	
買受人登録者数		人	114.	100.	101.	100.	
年間取扱高		t	1,185.	1,200.	1,141.	1,200.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号		事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	28年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 コスト	事務事業評価 成果	重点化
01		市場感謝祭開催補助	市場感謝祭入込み客数	630,000	630,000	630,000	4,000. 4,800.	人	A 維持	維持	
02	★	市場管理事業	買受人登録者数	10,791,796	10,622,777	12,220,000	100. 101.	人	A 維持	維持	◎
03		秩父青果物出荷組合事務費補助	年間取扱高	700,000	700,000	700,000	1,200. 1,141.	t	A 維持	維持	
04			指標								
05			指標								
06			指標								
07			指標								
08			指標								
09			指標								
10			指標								
11			指標								
12			指標								
13			指標								
14			指標								

（参考）最終予算額（円）		12,738,000	13,975,000	
事業費の合計（円）	(A)	12,121,796	11,952,777	13,550,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定			
	一般財源	12,121,796	11,952,777	13,550,000
正規職員	業務量	0.25人	0.25人	
	人件費 (B)	1,515,060	1,496,745	
臨時職員（事業費に含む）	業務量			
	人件費			
事業費合計（人件費込み）（円）	(A)+(B)	13,636,856	13,449,522	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	コスト：皆減	コスト：縮小	コスト：維持	コスト：拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 公設で市場施設を整備したものであるが、地域の農林産物生産者の生産性を高めるとともに販路の確保および秩父地域における買受人の生鮮食料品を調達する基点となっている。また、市場感謝祭では予想を上回る入場者数となり、好評いただいている。 買受人数、売上高ともに減少傾向にあるため、市場感謝祭を毎月開催し安心・安全な食料品を提供していることを一般住民にも理解していただく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 買受施設としての近隣の小売業者など販売促進に貢献している。また、売上高の向上が卸売業者の存続に繋がる。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 生鮮食料品の流通量を確保するとともに健全運営を目指し、市場を安全に開設する。近年の大型スーパーマーケット等の進出に伴い、買受人の取引額が減少し、施設使用料収入も減少傾向ある。このため、当市の状況を鑑みると利潤を追求する民営での運営は難しいと思われる。地元農家の収穫物出荷先、小売店を通じての市民への食料品供給の面からも行政が運営しなければならないと考える。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

社会情勢の変化により取扱高(売上高)が減少しているが、地域流通の根幹をなす公設地方卸売市場は、まだまだなくてはならない施設で今後のあり方について検討していきたい。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	節電・節水等光熱水費の節減に努める。		節電・節水等光熱水費の節減に努める。 日ごろから日常点検を行う。
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（3）基本事業・事務事業の継続的改善	
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	フロン廃止に向け、冷凍施設の老朽化したユニットを交換する必要がある。新しいユニットは、旧タイプに比べ節電も期待できる。		
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（3）基本事業・事務事業の継続的改善	
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案			
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

基本事業執行責任者（担当課長名）	岸　敏男	電話番号 0494-25-5210